

令和元年度改訂版

佐久市人口ビジョン

令和 2 年(2020 年) 3 月

長野県佐久市

目次

第1章 はじめに.....	1
1-1 佐久市人口ビジョンの位置付け	1
1-2 佐久市人口ビジョンの対象期間	1
第2章 人口の現状分析.....	2
2-1 人口動向分析	2
(1) 人口と世帯の推移.....	2
(2) 人口構造	4
(3) 人口動態	5
(4) 人口構造と産業	12
2-2 将来人口の推計と分析	20
(1) 総人口・年齢別人口の推計.	20
(2) 地区別人口の推計.....	22
2-3 人口の変化が地域の将来に与える影響.....	30
(1) 経済活動に与える影響	30
(2) 医療・福祉に与える影響.....	32
(3) 地域サービスに与える影響.....	32
第3章人口の将来展望.....	35
3-1 人口の将来展望に必要な調査・分析結果	35
(1) 現状と課題の整理.....	35
(2) アンケート結果による分析	36
3-2 目指すべき将来の方向	47
3-3 人口の将来展望	48
(1) 出生率向上の効果.....	48
(2) 社会増による人口増加の効果	49
(3) 人口の将来展望	50
(4) 佐久市の基本的姿勢.....	52

第1章 はじめに

1-1 佐久市人口ビジョンの位置付け

佐久市人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもので、人口に関し、市民と認識を共有するとともに、本市におけるまち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策の企画・立案する上での重要な基礎として位置付ける。

1-2 佐久市人口ビジョンの対象期間

本ビジョンは、令和42年度（2060年度）までを対象期間とする。

第2章 人口の現状分析

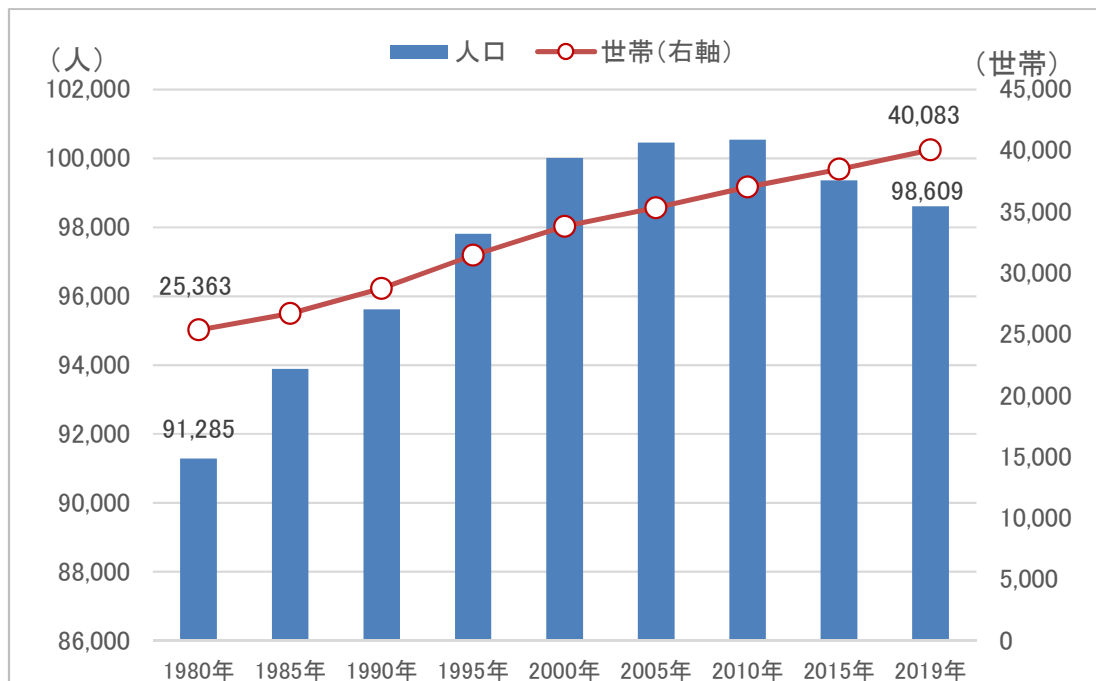
2-1 人口動向分析

(1) 人口と世帯の推移

ア 総人口及び世帯数の推移

本市の総人口は、昭和 55 年（1980 年）から平成 22 年（2010 年）にかけて増加傾向を保ってきた。しかし、2010 年をピークに人口は減少に転じている。一方、世帯数は現在も増加傾向にあり、1 世帯当たりの人員が減少している¹。

図表 1 人口と世帯数の推移



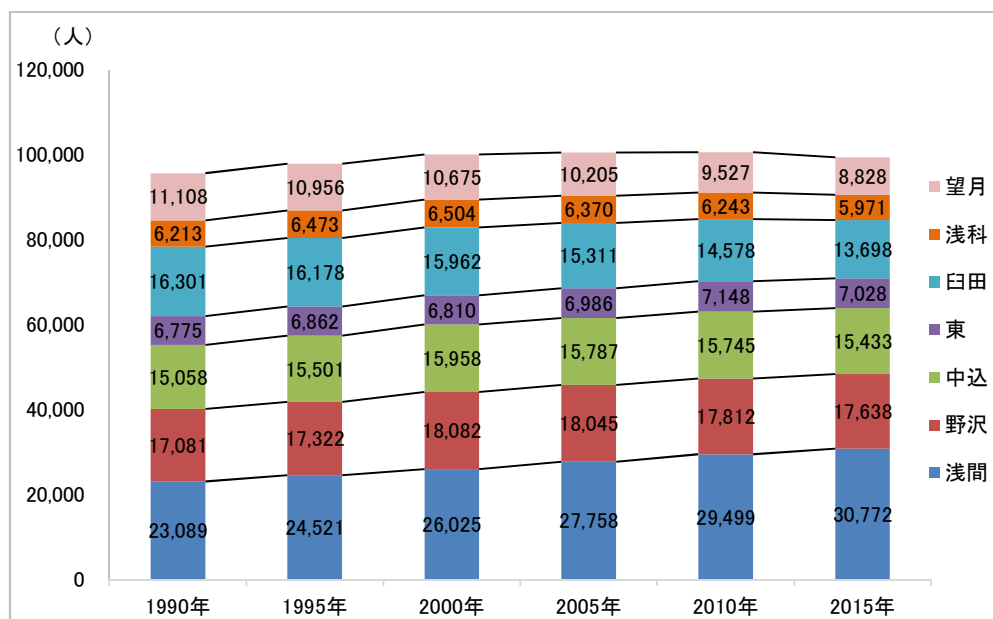
出展：2015 まで国勢調査 2019 年のみ長野県人口異動調査

¹ 平成 27 年（2015 年）国勢調査における 1 世帯当たりの人員は 2.51 人で、前回調査平成 22 年（2010 年）の 2.65 人から 0.14 人減少した。

イ 地区別人口の推移

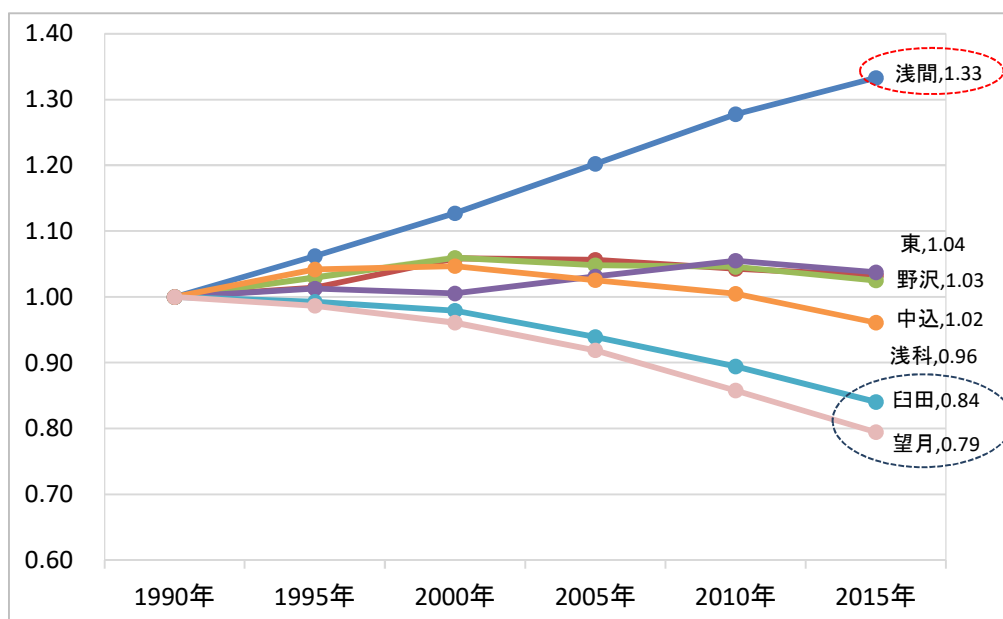
人口の推移を地区別に分析する。地区によって人口が増加しているところと減少しているところがある。人口の増減をわかりやすく比較するため、平成 2 年（1990 年）の人口を 1 とした人口の増減率を比較すると、浅間地区では人口が大きく増加しており、浅科、臼田、望月地区では減少していることがわかる。野沢、中込、東地区は、横ばい傾向となっているが、近年は減少傾向となっている。

図表 2 地区別人口の推移



出典：国勢調査

図表 3 地区別人口変動率（1990 年）を 1 とした値



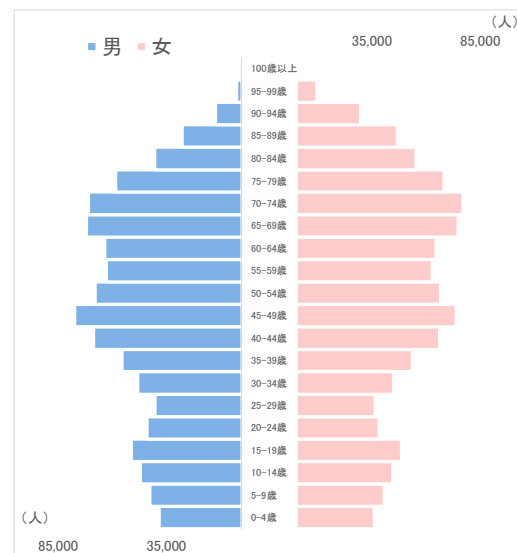
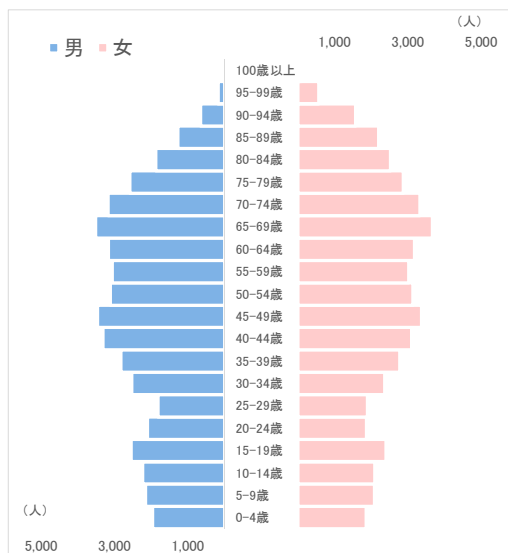
出典：国勢調査

(2) 人口構造

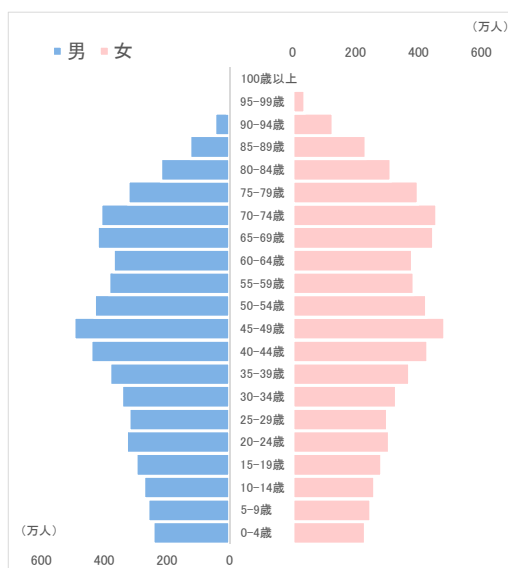
人口構造を全国のデータと比較すると、全国と共通に見られるのは人口ピラミッドがひし形となる構造で、少子高齢化の傾向が見られる。さらに本市では、20代の人口が男女とも特に少ない構造となっている。これは、長野県全県でも同様の傾向となり、高校卒業後の進学・就職において市外（県外）に若者が流出していると考えられる。

また、平成17年（2005年）と令和元年（2019年）の人口の年齢分布を比較すると、少子高齢化が進んでいることが分かる。

図表4 佐久市と全国の人口ピラミッドの比較（2019年10月1日現在）
（佐久市） （長野県）

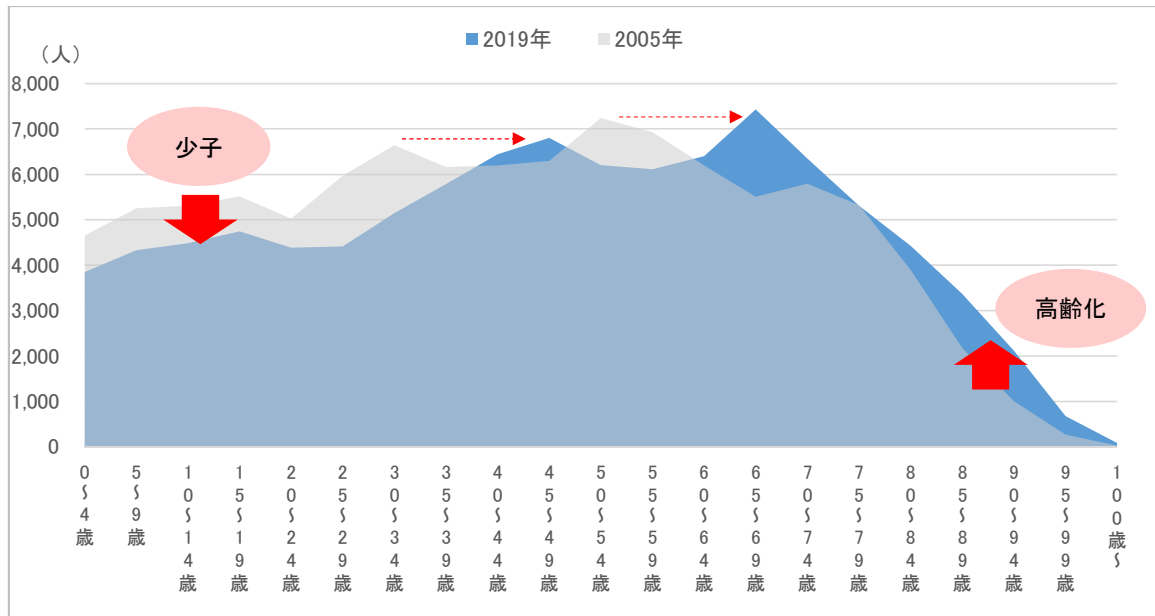


（全国）



出典：長野県毎月人口異動調査、人口推計（国）

図表 5 人口の年齢分布



出典：佐久市統計書

(3) 人口動態

人口の増減(人口動態)は、自然動態²と社会動態³からなる。本市の人口の増減の要因を自然動態と社会動態に分けて分析する。

ア 自然動態と社会動態の推移

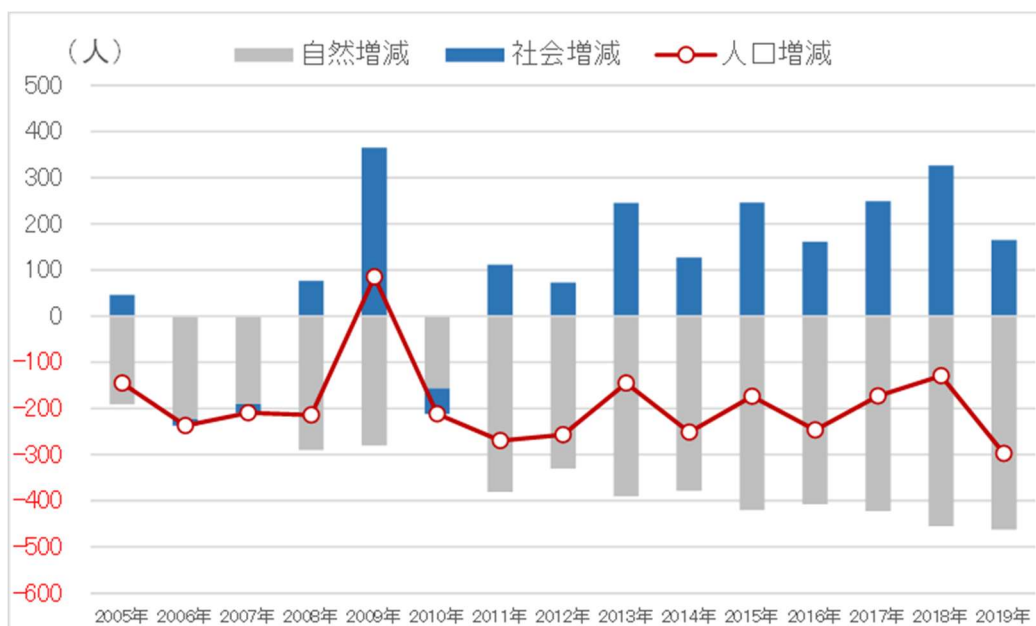
本市の人口動態は、平成 21 年（2009 年）に社会増が大きく自然減を上回り人口が増加したが、その後の自然減が社会増を上回る傾向は変わらず、人口の減少が続いている。また、平成 28 年（2016 年）以降は、社会増数の上昇が続いたため、人口減少幅が縮小傾向となっていたが、令和元年（2019 年）には社会増が減少し、人口減少が大きくなっている。

以下、自然動態、社会動態それぞれについて概観する。

² 自然動態：出生数から死亡数を引いたもの

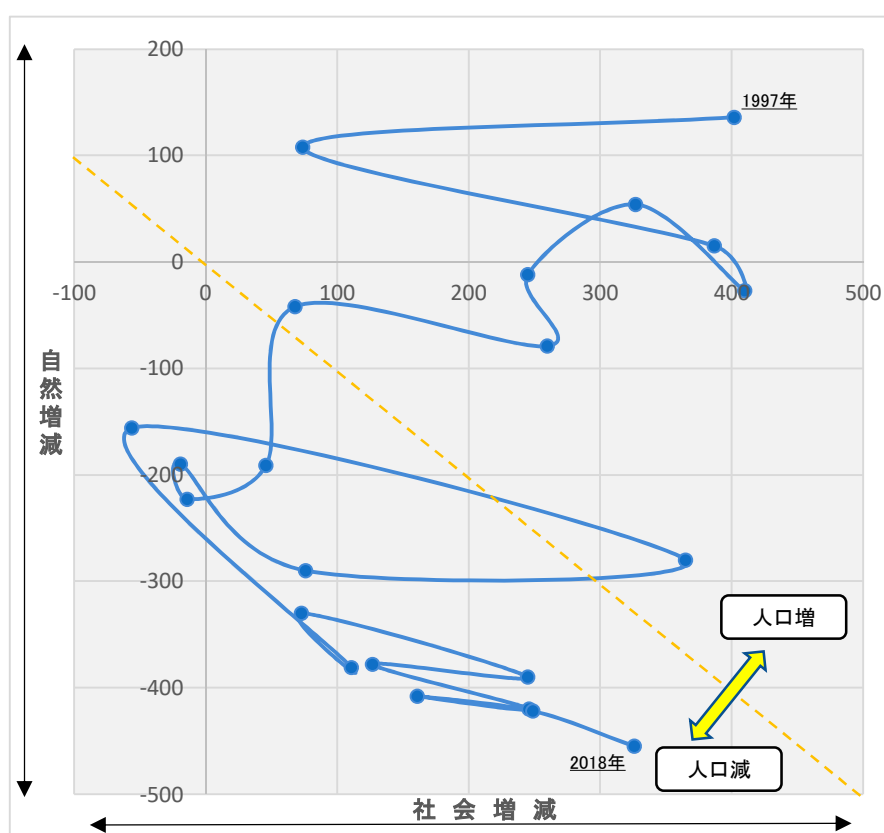
³ 社会動態：転入者から転出者を引いたもの

図表6 人口の自然増減及び社会増減の推移



出典：佐久市統計書

図表 7 人口動態の要因別動向



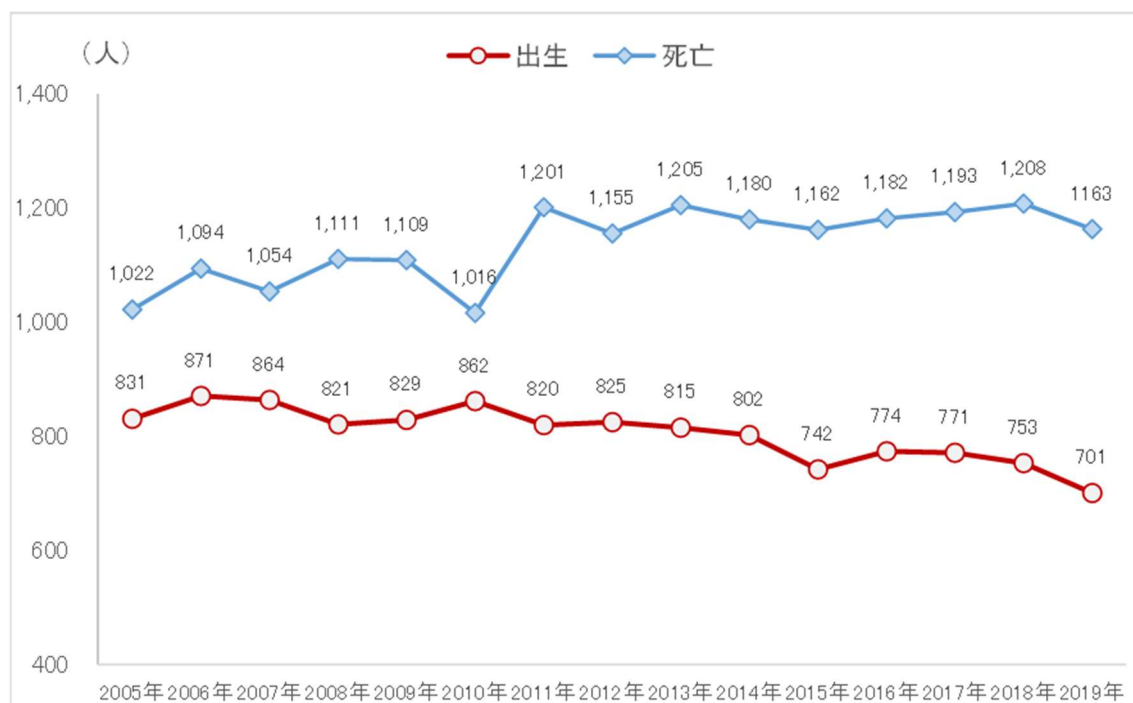
出典：RESAS

イ 自然動態の分析

自然動態は、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。平成 22 年（2010 年）に死亡数が減少し、減少幅が縮小したが、その後は高齢者数の増加を背景とした死亡者数の増加及び少子化のため、自然減の幅が拡大傾向にある。

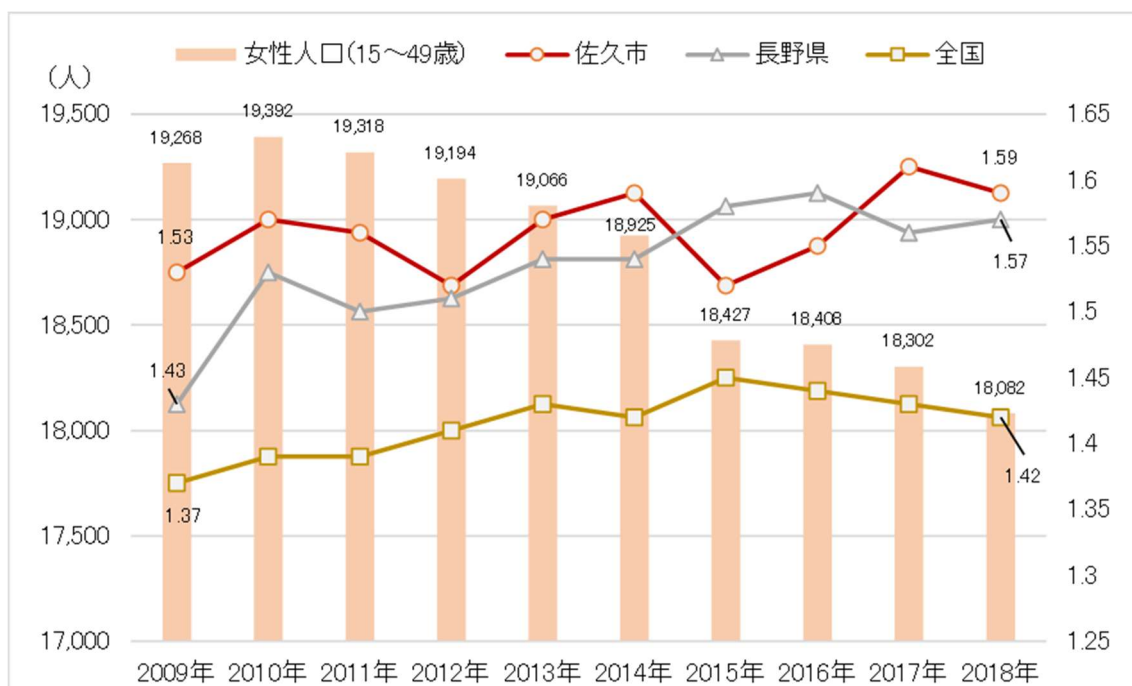
少子化の要因については、まず、本市の合計特殊出生率は、全国よりは高い値となっているが、ほぼ横ばい傾向であり、人口置換水準（2.07）とは大きな差がある。また、15 歳から 49 歳までの女性人口が減少傾向にあり、出生数の減少に大きく影響している。さらには、男女ともに生涯未婚率（50 歳時未婚率）が上昇傾向にあり、少子化に拍車をかけていると考えられる。

図表 8 出生数と死亡数の推移



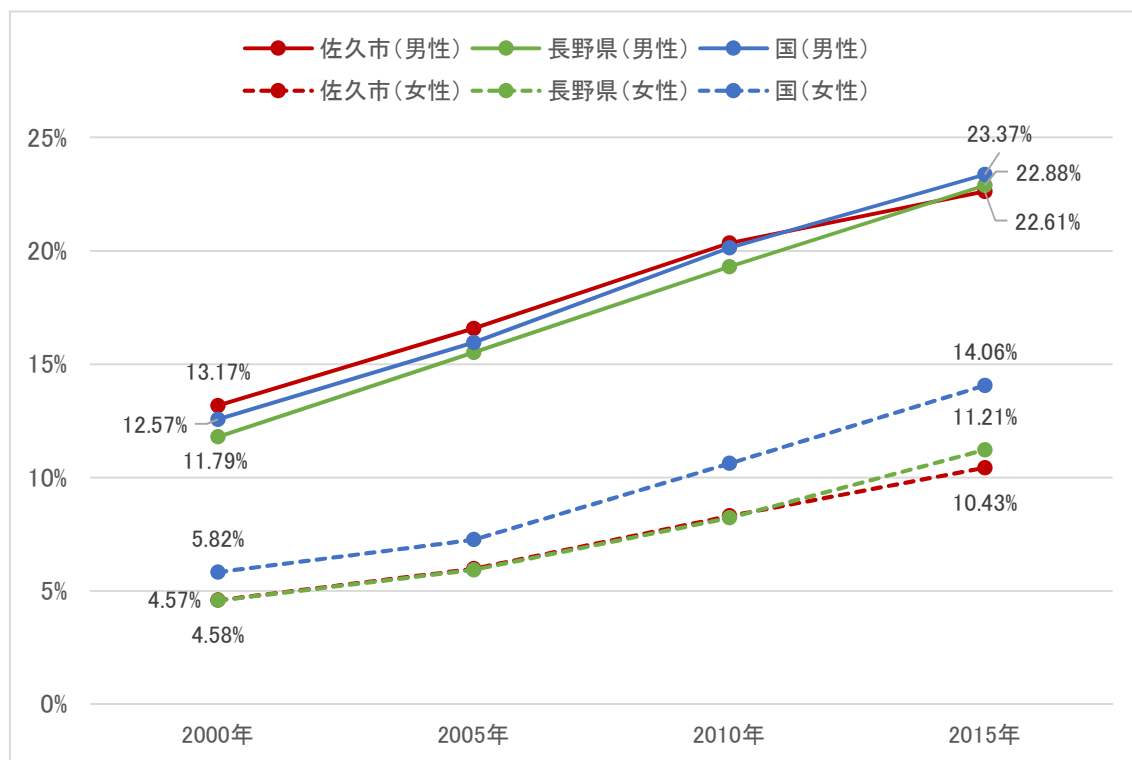
出典：佐久市統計書

図表 9 合計特殊出生率と女性人口（15～49 歳）の推移



出典：佐久市統計書

図表 10 生涯未婚率（50 歳時未婚率）の推移

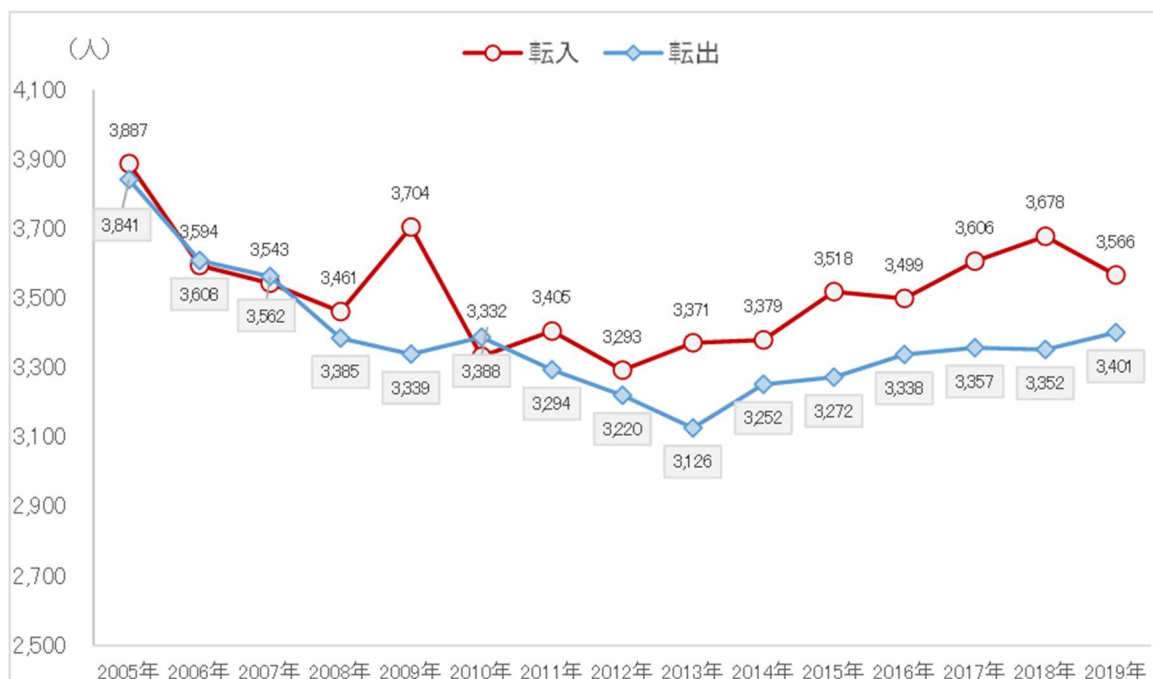


出典：佐久市統計書

ウ 社会動態の分析

社会動態については、平成 17 年（2005 年）以降、平成 21 年（2009 年）の転入を除き、転入、転出ともに減少傾向であった。しかし、転入は平成 24 年（2012 年）以降、転出は平成 25 年（2013 年）以降それぞれ増加に転じた。近年は転入が転出を上回る社会増となっている。

図表 11 転入数と転出数の推移

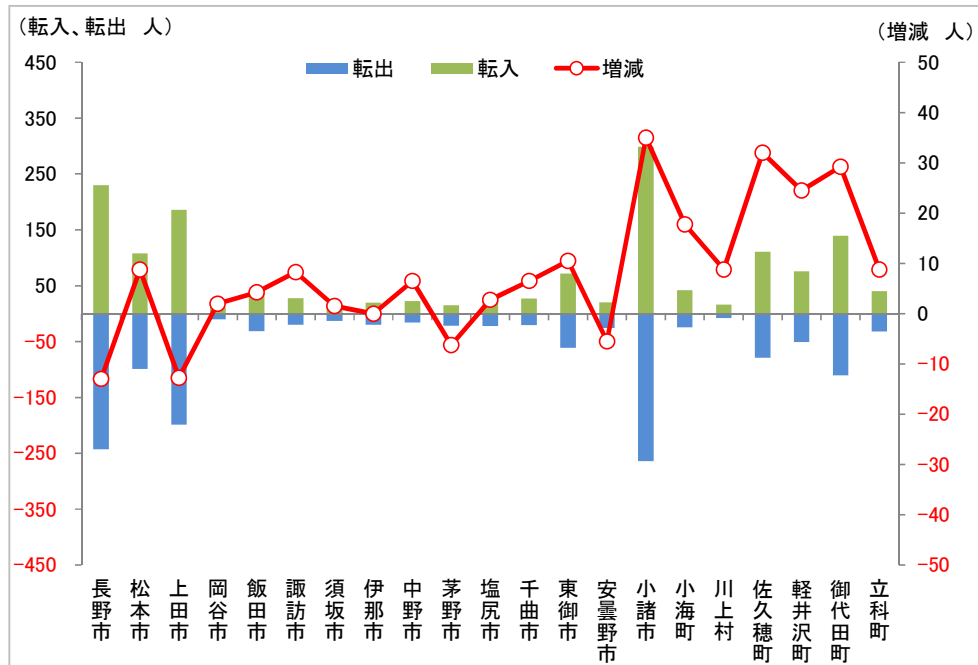


出典：佐久市統計書

(ア) 人口移動の状況

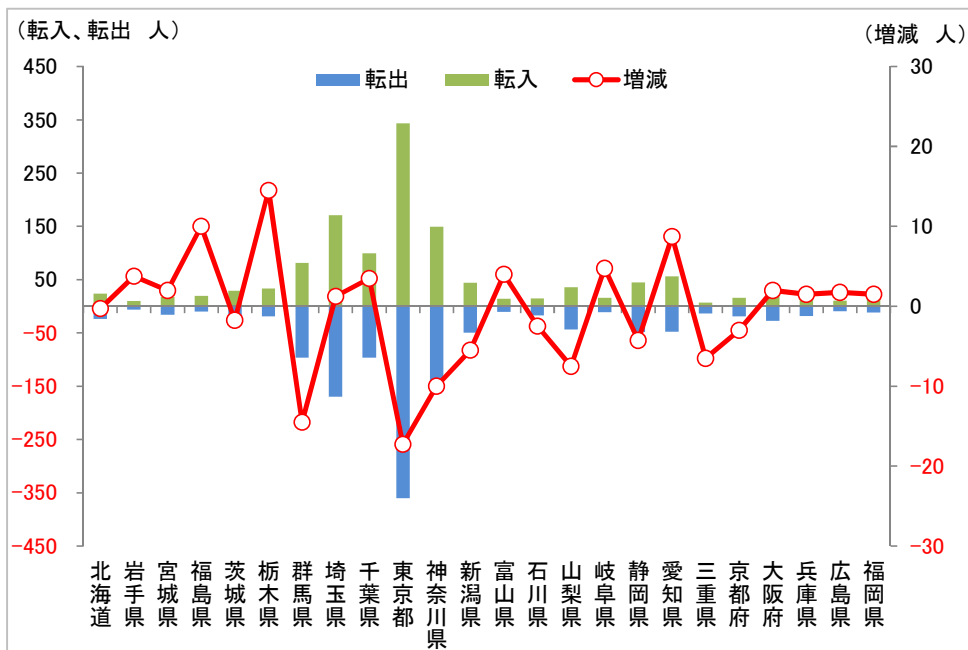
本市と県内市町村、他県との転入、転出者数の状況を、平成 27 年（2015 年）から平成 30 年（2018 年）の 4 年間の平均でみると、県内市町村では転出超過は長野市、上田市等となっている。一方、転入超過は松本市、小諸市、佐久穂町等となっており、近隣市町村との間では、概ね転入超過となっている。県外については、転出超過は東京都、群馬県、神奈川県等で、転入超過は栃木県、福島県、愛知県等となっている。

図表 12 人口移動の状況
【県内市町村（2015 年～2018 年 4 年間の平均）】



出典：国提供資料

【県外（2015 年～2018 年 4 年間の平均）】



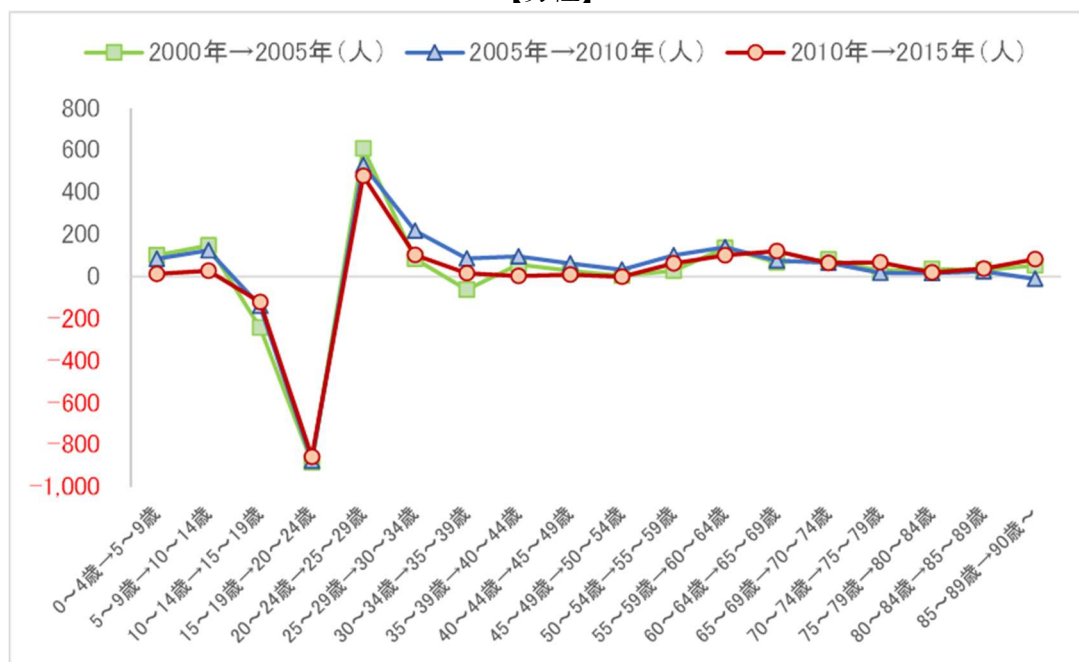
出典：国提供資料

(イ) 年代別、性別社会動態

年代別の社会動態について、平成 12 年（2000 年）以降 5 年ごとの年代別の動態を見ると（ある世代の人口が 5 年後に何人になっているかを図示）、10～14 歳→15～19 歳、15～19 歳→20～24 歳の層で転出超過となっているのが分かる。この年代は、高校、大学等を卒業して進学・就職する時期であり、これらの機会です市外へ流出していると考えられる。その後、20～24 歳→25～29 歳においては大きく転入超過となり、90 歳の年代までほぼ転入超過の傾向となっている。これら年齢層における転入・転出の傾向については、特に女性において、15～19 歳→20～24 歳の層の転出超過数は高止まっている一方、20～24 歳→25～29 歳の転入超過数は近年減少していることから、市外へ転出した者が戻らず若者の流出が拡大している。また、高齢者については、転入超過が続いている。

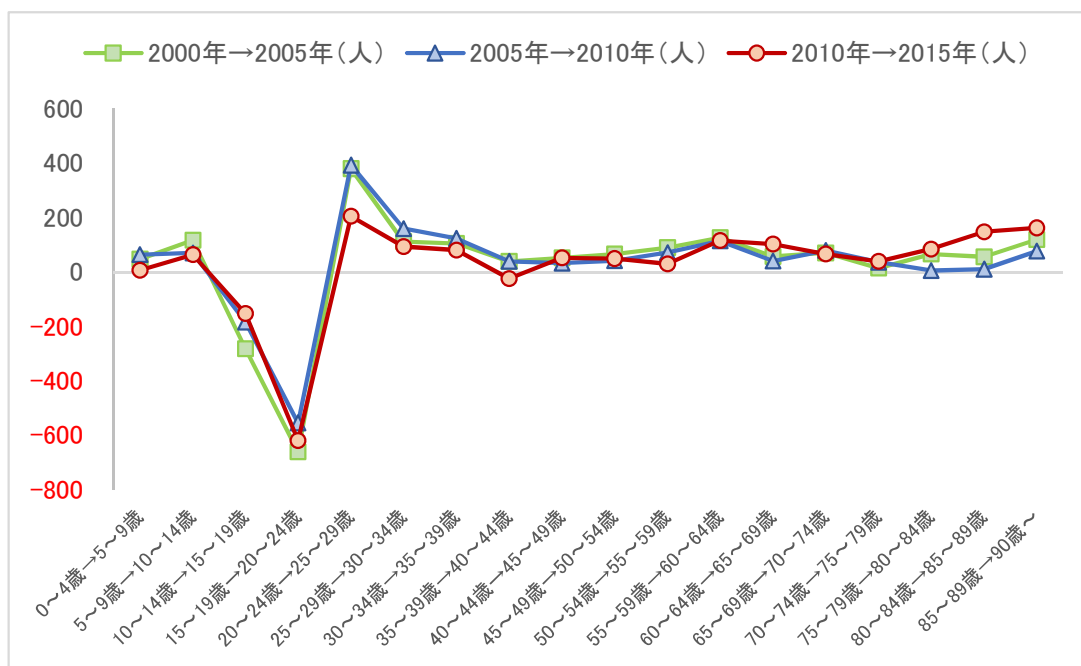
図表 13 年代別社会動態の推移

【男性】



出典：RESAS

【女性】



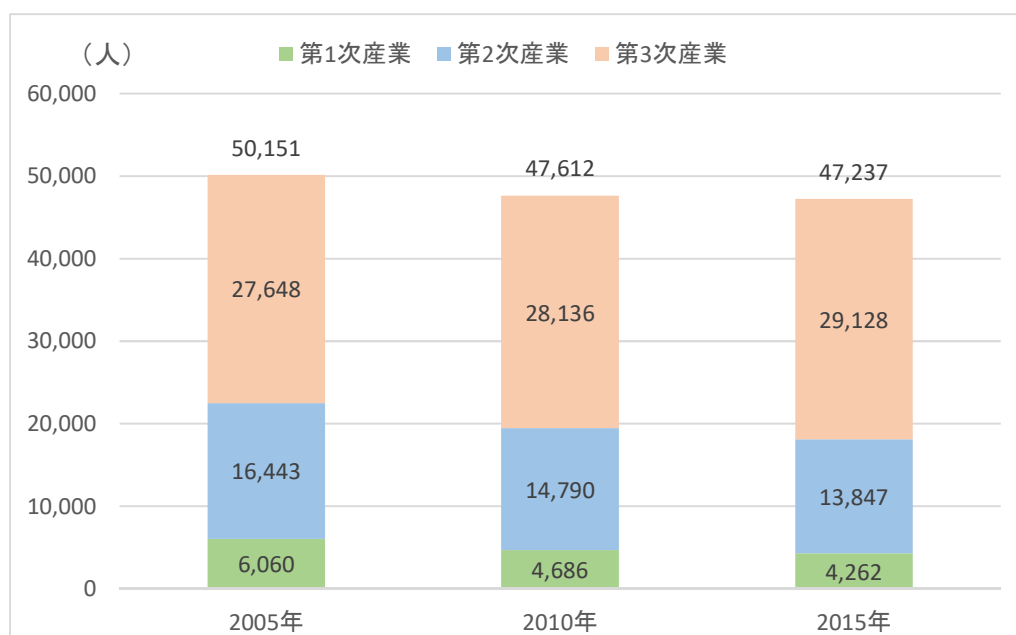
出典：RESAS

(4) 人口構造と産業

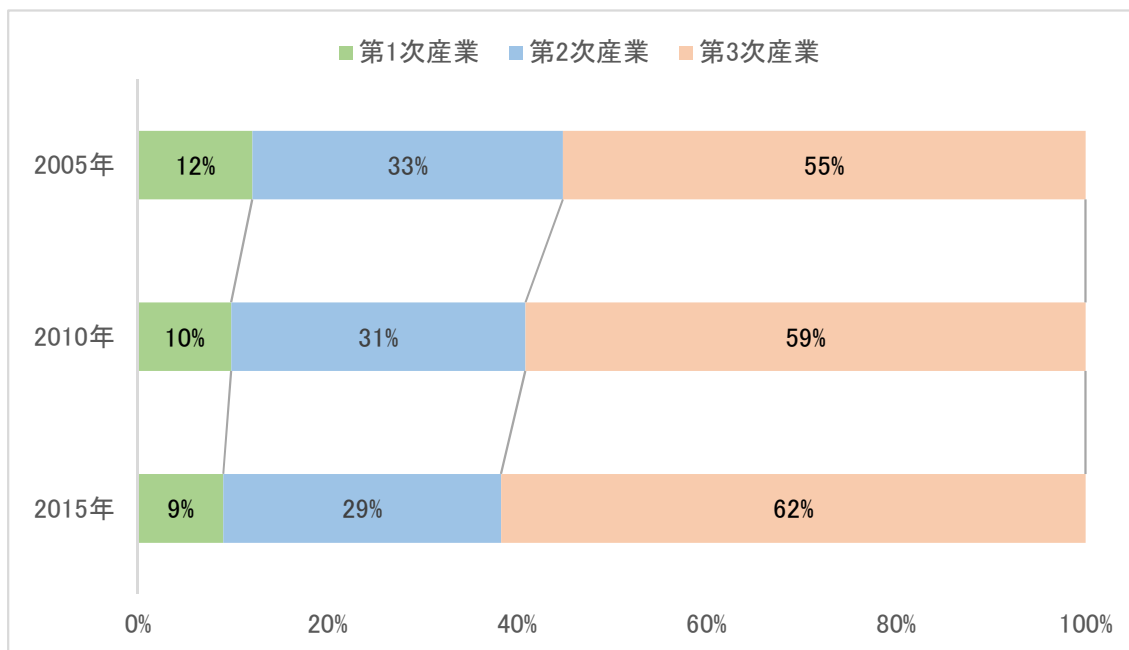
ア 就業者数

本市の就業者数は、失業者数及び失業率とも近年減少しているものの、人口減少を背景に減少が続いている。また、産業3部門別では、第3次産業への就業者割合が増加し、第1次、第2次産業では就業者割合が減少している。

図表 14 産業別就業者数の推移

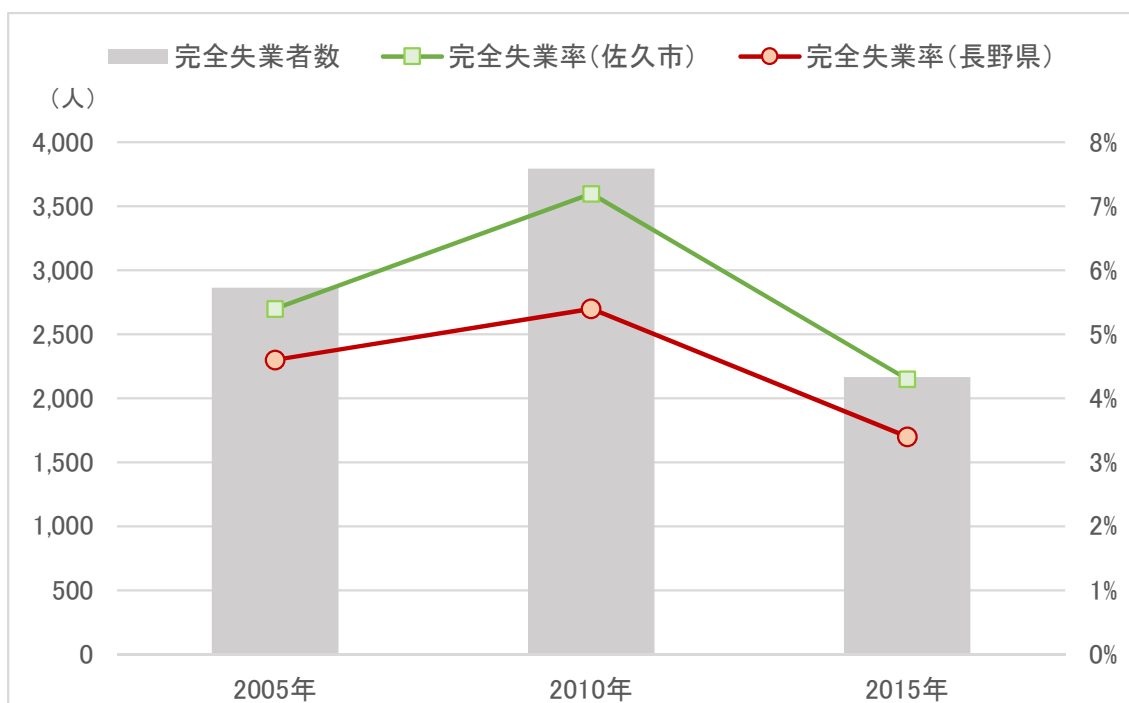


図表 15 産業 3 部門別就業者割合の推移



出典：国勢調査

図表 16 完全失業者数及び失業率の推移



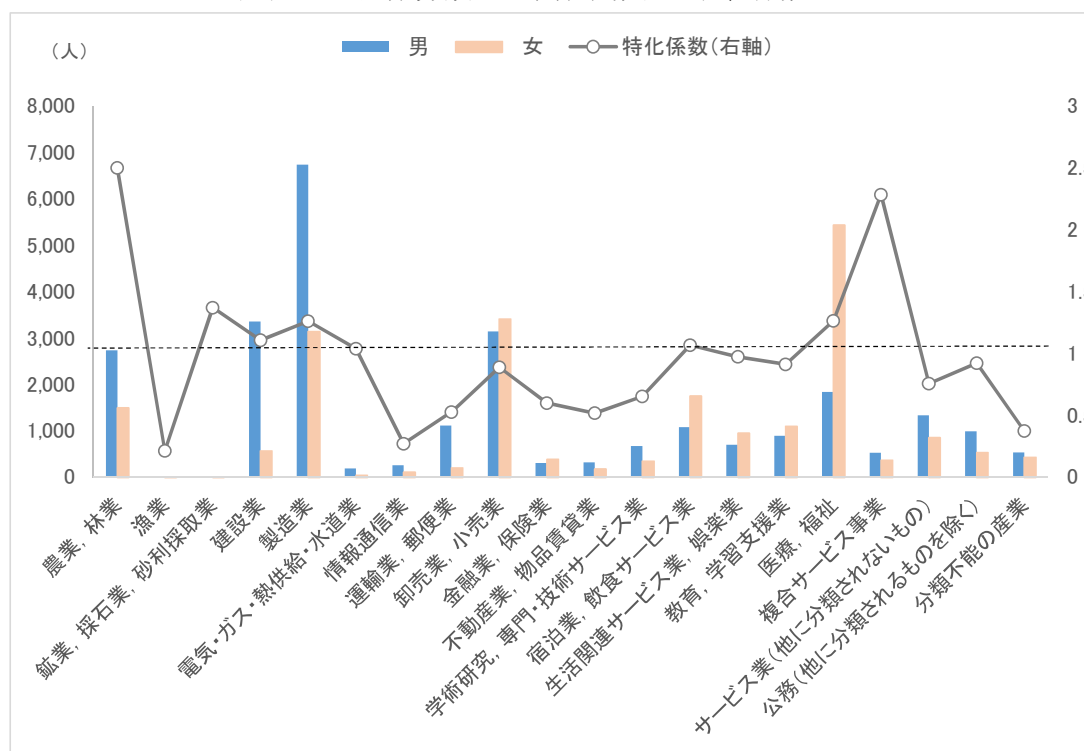
出典：国勢調査

イ 産業分類別就業者数

本市在住者の産業分類別の就業者数を見ると、男女で従事している産業に違いがある。農業、建設業、製造業では男性の就業者が多く、医療・福祉では女性の就業者が多くなっている。また、卸売業・小売業では、男女ともに一定の就業者を抱えている。以上の産業が、本市における雇用を担っている主な産業といえる。

次に特化係数を見ると、農業と複合サービス事業⁴で高くなっている。これらの産業は本市が全国の構成比と比較して就業者が集積している産業である。製造業、医療・福祉においても特化係数は 1 を上回っている。農業を含むこれらの業種は、就業者数も多いことから、本市における雇用上での主要な産業であるといえる。

図表 17 産業分類別の就業者数及び特化係数⁵



出典：平成 27 年（2015 年）国勢調査

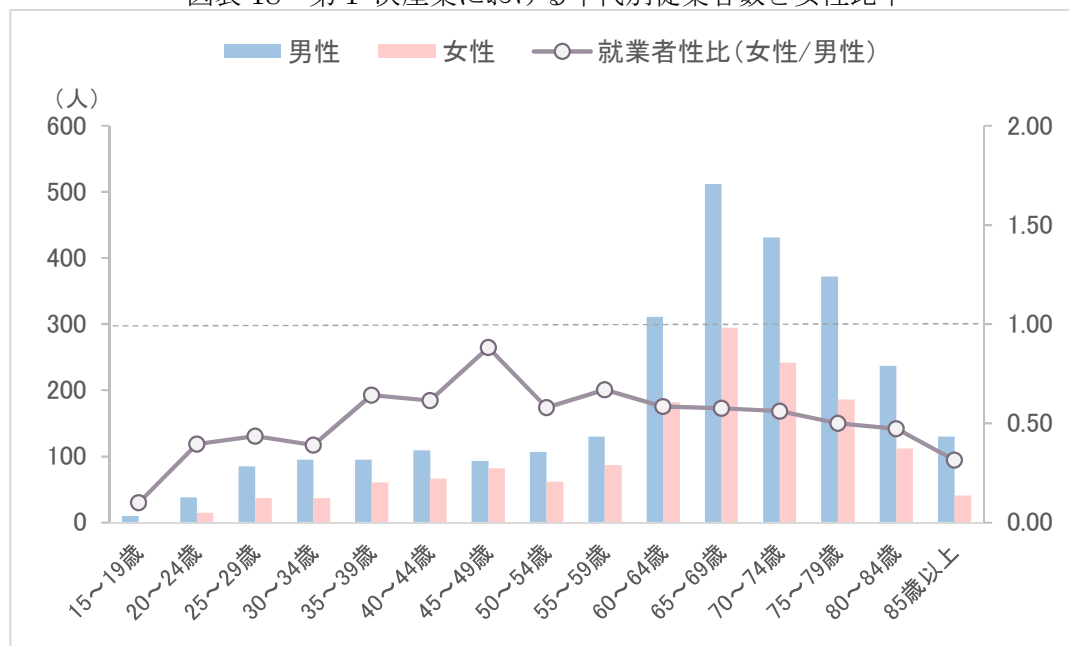
⁴ 複合サービス事業とは、信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であって、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、農業協同組合等が分類される。

⁵ 特化係数とは、産業の業種構成などにおいて、その構成比の全国比をいい、地域において集積した業種をみる指標である。

ウ 産業と年齢、性別の関係

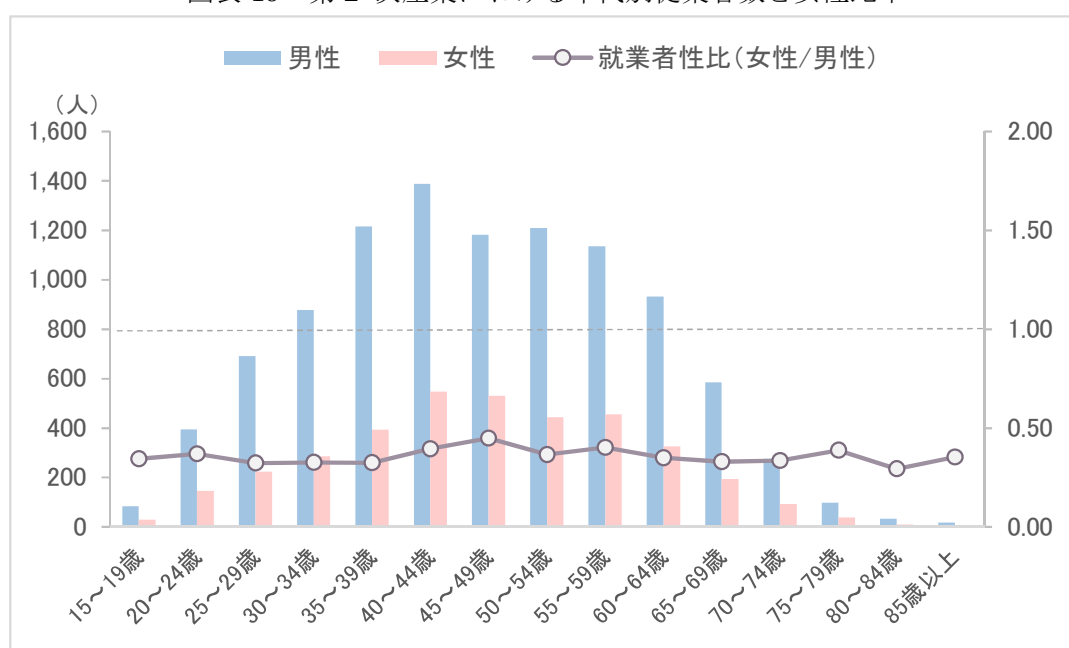
産業別・年代別の従業者数及び性比を比較すると、第1次産業は各年齢層で女性の比率が低く、また60歳以上の者が多くなっている。第2次産業も各年齢層で女性の比率は低く、従業者は男性が中心である。一方、第3次産業は69歳までの各年齢層で女性比率が男性を上回っており、従業者数も多いことから女性の主な就業の場となっている。

図表 18 第1次産業における年代別従業者数と女性比率



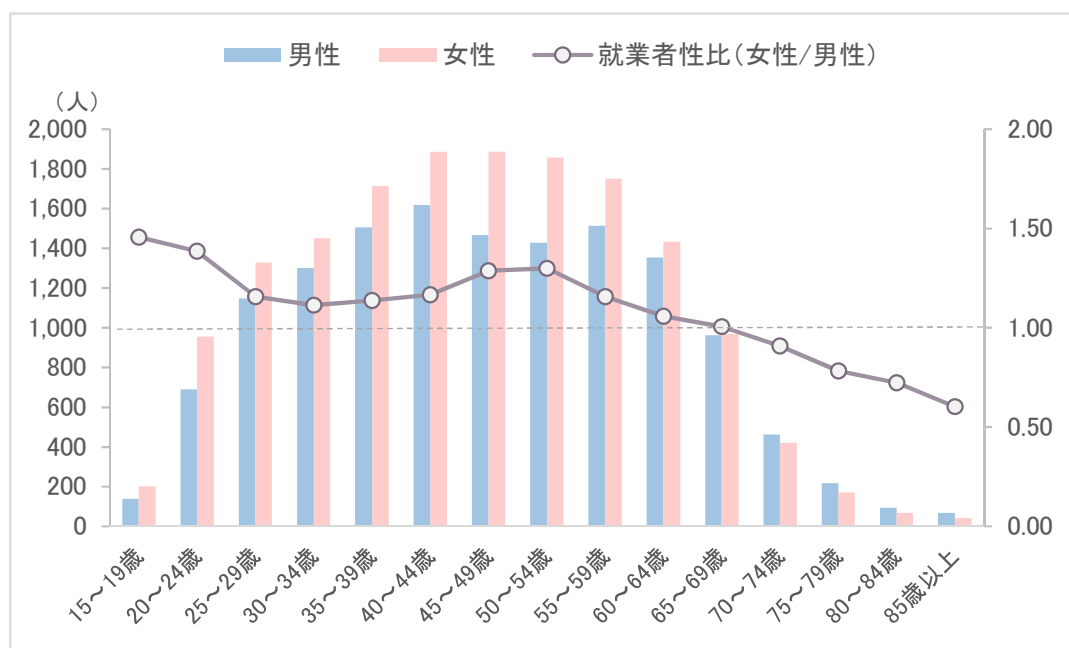
出典：平成27年（2015年）国勢調査

図表 19 第2次産業における年代別従業者数と女性比率



出典：平成27年（2015年）国勢調査

図表 20 第 3 次産業における年代別従業者数と女性比率



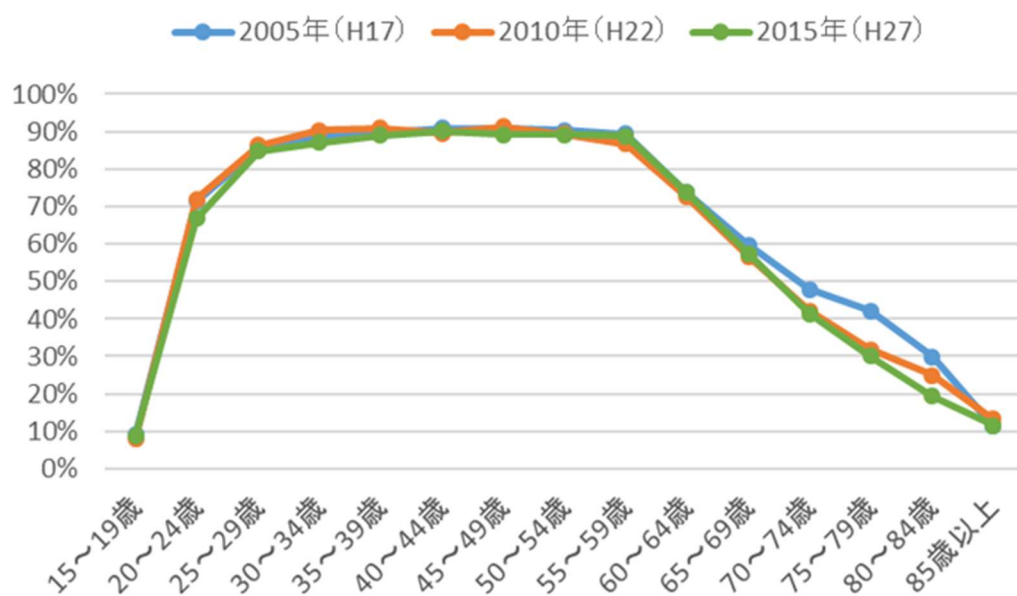
出典：平成 27 年（2015 年）国勢調査

エ 就業率

就業率⁶を性別・年代別分析すると、就業率は 20 歳代前半までは男女で違いがない。男性は 20 歳代後半以降も伸び 90% 台まで到達し、その後 50 代後半まで変わらないが、女性は、20 歳代後半以降若干落ち込み、その後回復するものの（いわゆる M 字カーブ）、男性並みには到達していない。結婚や子育て等により就業しない女性が増えるためと考えられる。この女性の M 字カーブの傾向は、近年 25 歳～39 歳の就業率が上昇しており解消されつつある。要因としては、未婚率の上昇や夫婦共働きが一般化していることが考えられる。

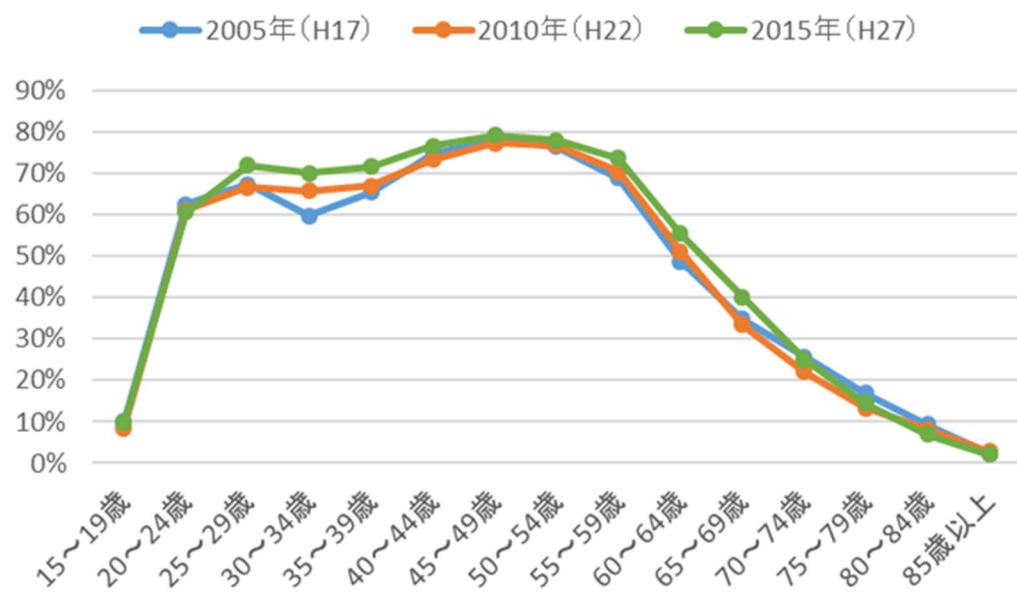
⁶就業率：15 歳以上の人口の中で、実際に働いている人の割合
 就業率=就業者数÷15 歳以上人口

図表 21 年代別就業率の推移
【男性】



出典：国勢調査

【女性】

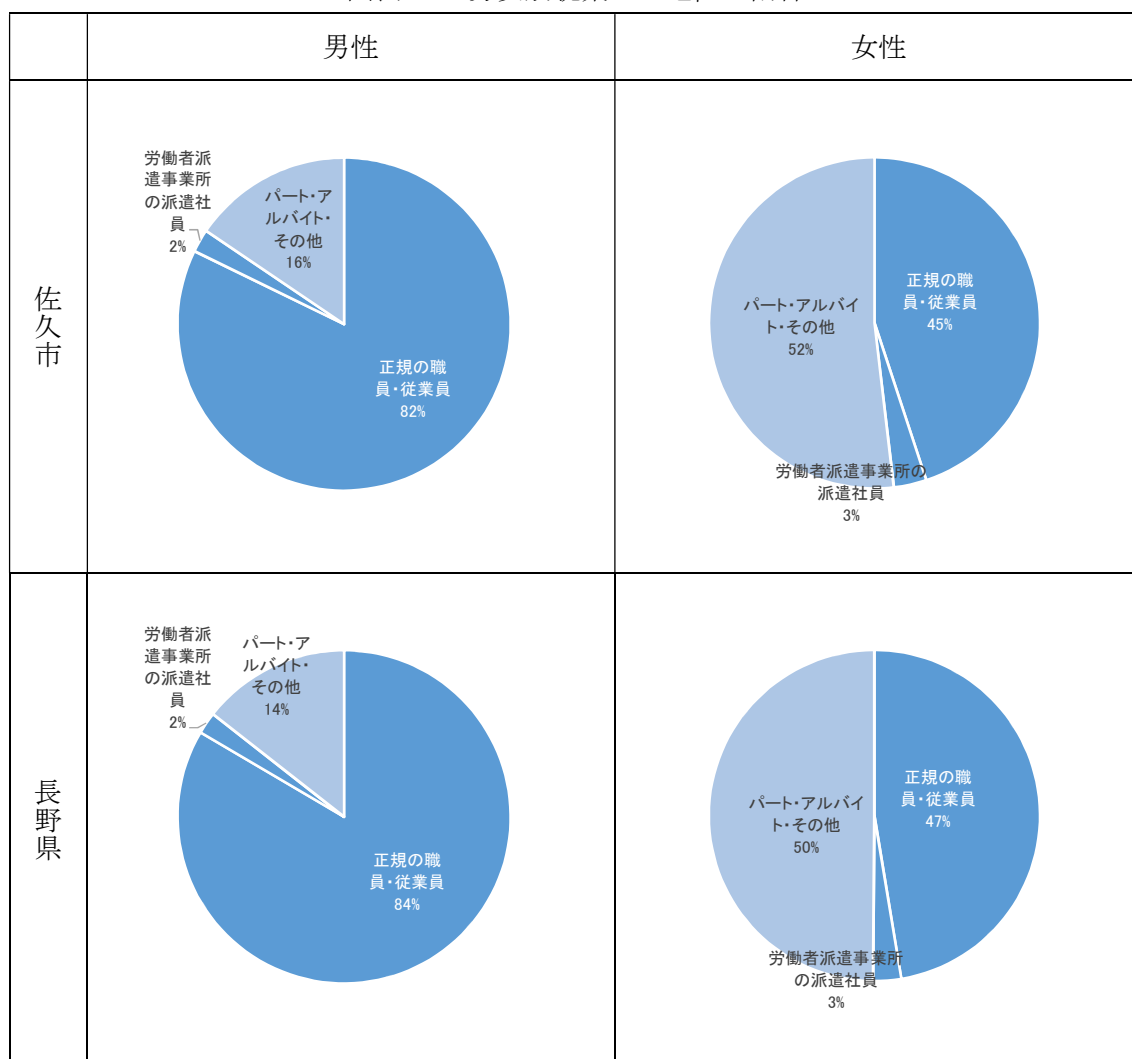


出典：国勢調査

オ 雇用形態

男女別の就業上の地位の割合を比較すると、男性では、正規職員・従業員が多いのに対して、女性では、パート・アルバイト・その他が多くなっている。この傾向は、長野県全体においても同様に見られる。

図表 22 男女別就業上の地位の割合

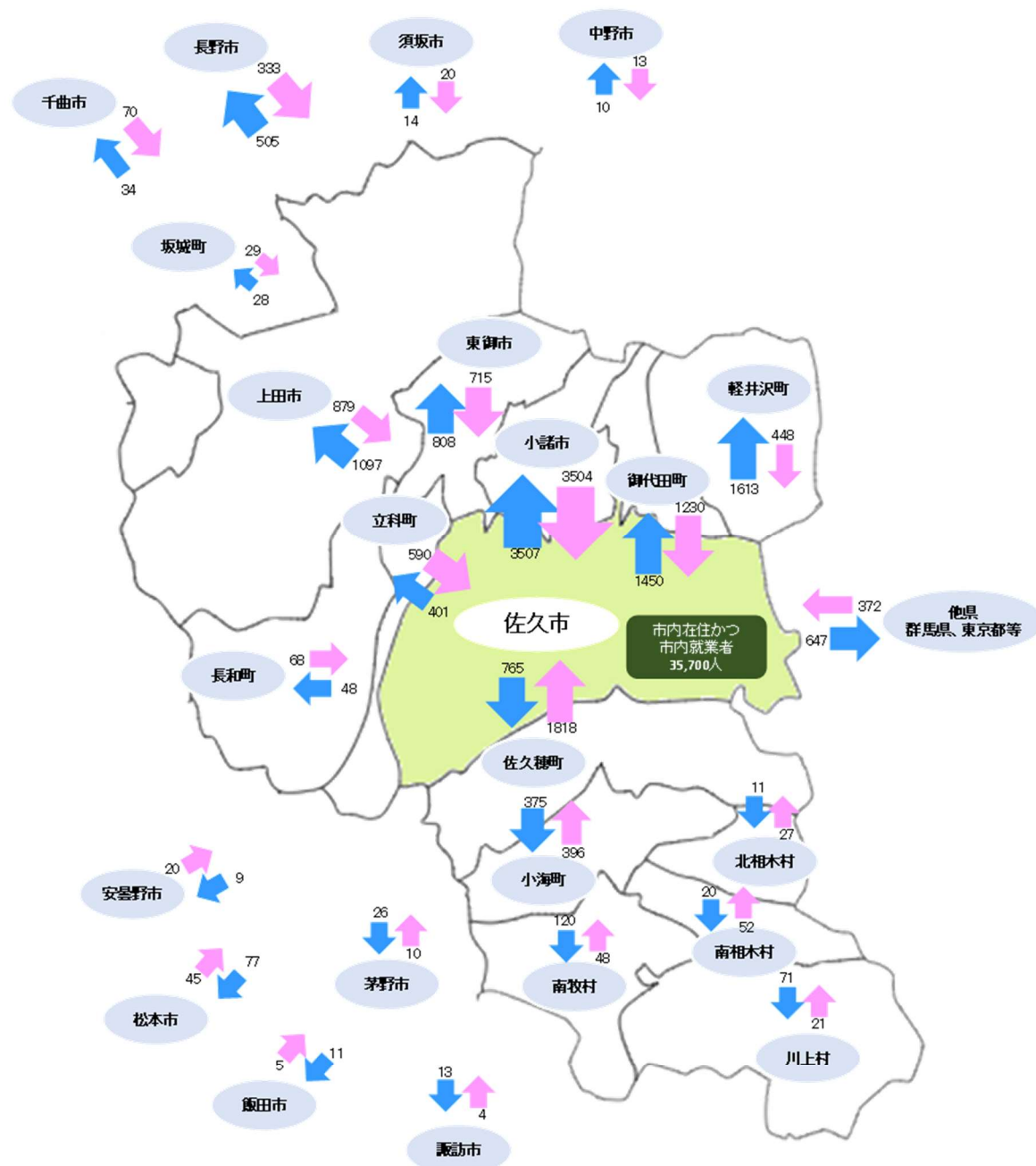


出典：平成 27 年（2015 年）国勢調査

カ 在住者と就業地

本市在住者及び市内就業者の関係を分析すると、上田市、長野市、御代田町、軽井沢町等の自治体に対しては、佐久市から通勤している就業者が、佐久市へ通勤している就業者よりも多くなっている。なお、佐久市に在住している就業者の約 25%⁷は市外で就労している。

図表 23 佐久市における就業状況（2015 年）⁸



出典：平成 27 年（2015 年）国勢調査

⁷ 従業地「不詳」を除く

⁸ 通勤者が 10 名以上の自治体を記載

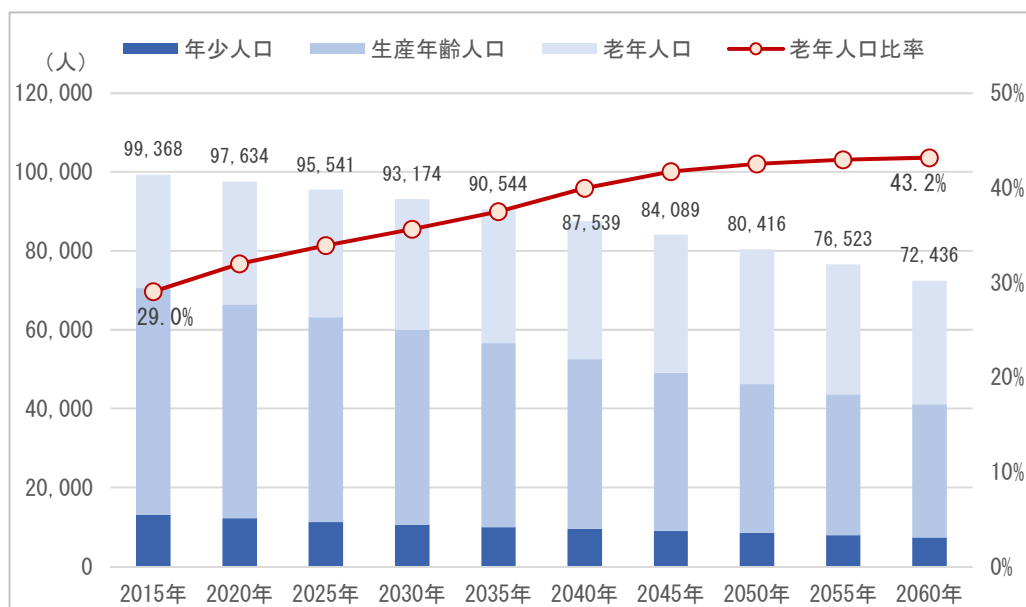
2-2 将来人口の推計と分析

(1) 総人口・年齢別人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）の推定値を用い、佐久市の将来人口を推計すると、今後、令和 22 年（2040 年）には人口は 9 万人を下回り、令和 37 年（2055 年）には 8 万人を下回る。老年人口比率は令和 42 年（2060 年）に 43.2%に達し、2015 年に比べ約 15%上昇する。

人口で見ると、すでに年少、生産年齢人口は減少を始めている。老年人口は令和 27 年（2045 年）までは増加していくが、その後減少を始める。令和 42 年（2060 年）には年少人口、生産年齢人口いずれも平成 27 年（2015 年）時点の約半数まで減少する。人口減少が加速度的に進行していく様子が分かる。

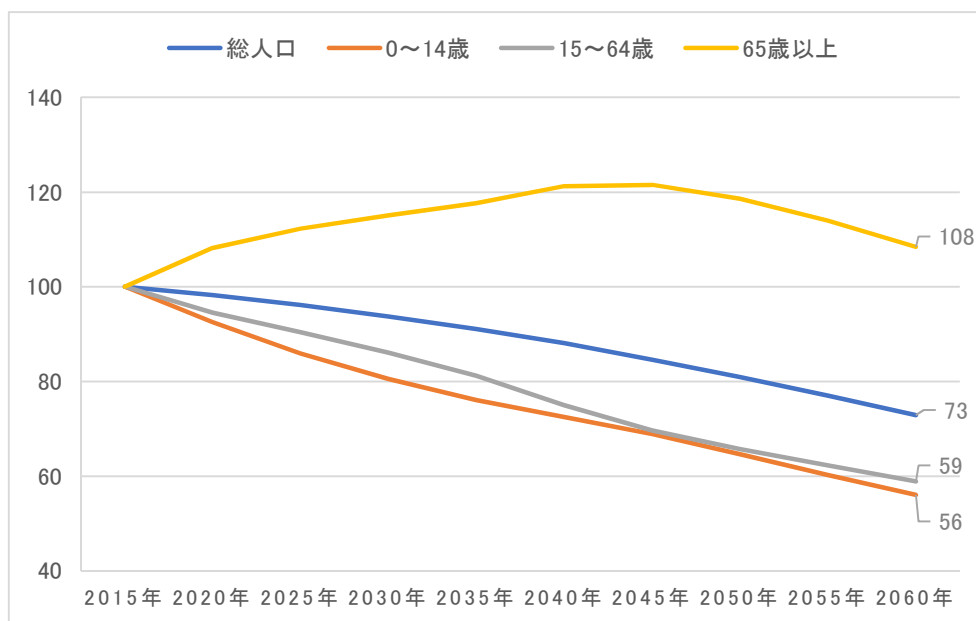
図表 24 本市の人口推計



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	99,368	97,634	95,541	93,174	90,544	87,539	84,089	80,416	76,523	72,436
年少人口	13,125	12,141	11,273	10,576	9,982	9,520	9,042	8,484	7,908	7,364
生産年齢人口	57,392	54,279	51,884	49,398	46,602	43,031	39,983	37,718	35,743	33,804
老年人口	28,851	31,213	32,384	33,199	33,960	34,988	35,064	34,214	32,871	31,269
高齢化率	29.0%	32.0%	33.9%	35.6%	37.5%	40.0%	41.7%	42.5%	43.0%	43.2%

出典：国立社会保障・人口問題研究所 提供資料

図表 25 人口減少率の推移（2015 年人口を 100 とした場合）



出典：国立社会保障・人口問題研究所 提供資料

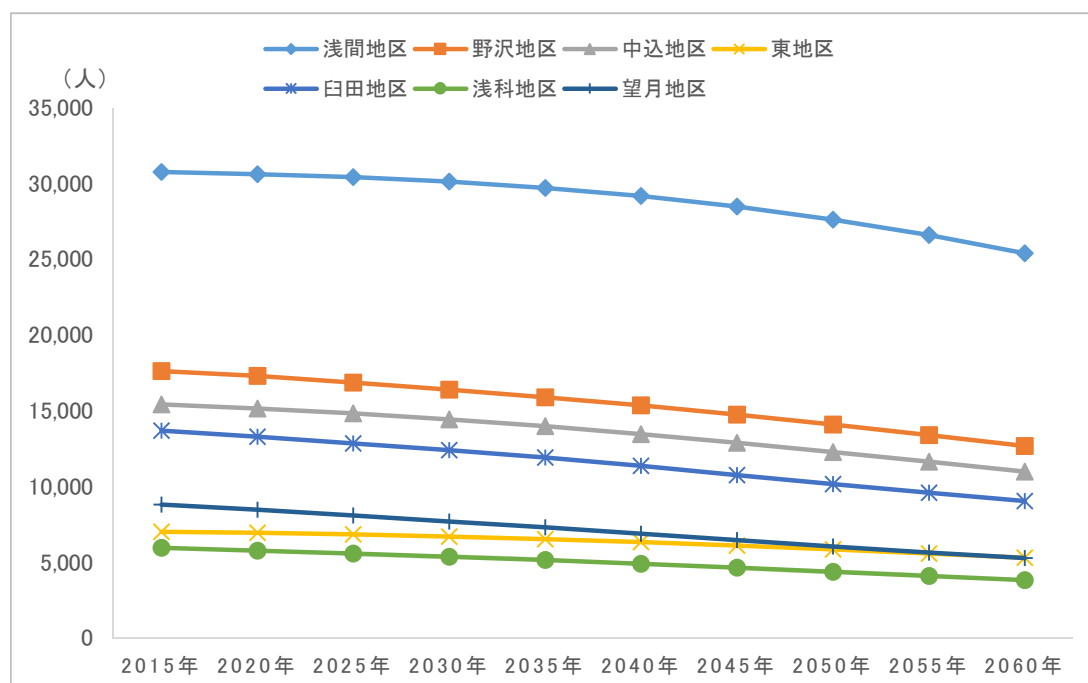
（２）地区別人口の推計

社人研の推計方法を用いて市内の各地区別の将来人口を推計する。

地区別の推計では各地区の平成 27 年（2015 年）国勢調査人口を基準人口（年齢不詳者を除く。）とし、将来の生残率、純移動率、子ども女性比、0・4 歳性比は、市全体の値を用いる。そのため、地区毎の過去の移動状況等は反映されないが、現在の人口構造は将来推計に反映されている。

※推計のため、端数処理等で地区別、年齢区分別の総計と、総人口、全体人口が合わない場合があります。

図表 26 地区別人口推計



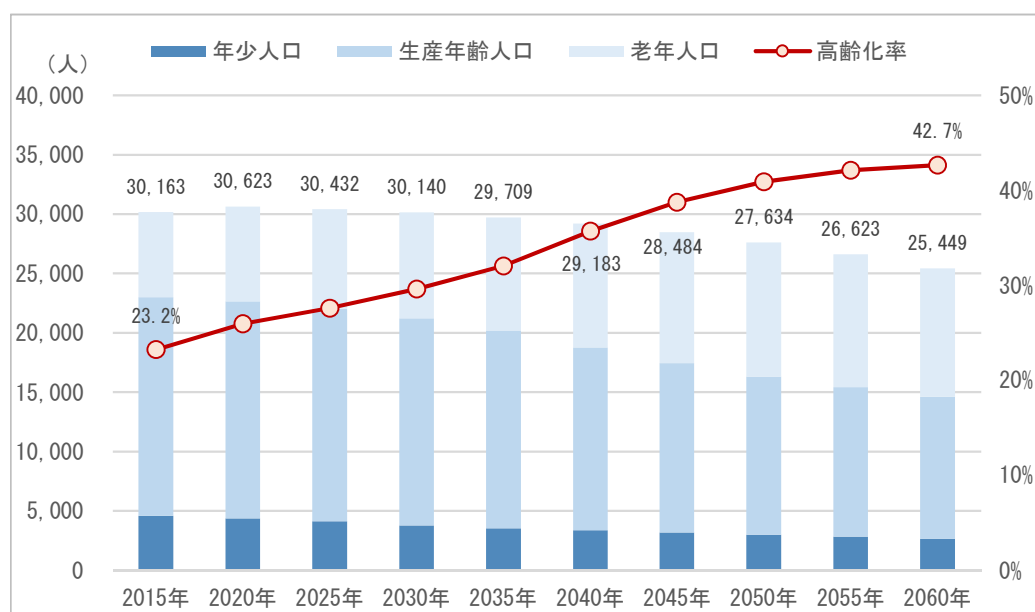
(地区別の人口推計結果)

ア 浅間地区

浅間地区の人口は、令和 17 年（2035 年）には 3 万人を割り、令和 42 年（2060 年）には 25,449 人まで減少すると見込まれる。一方、高齢化率は年々増加し、令和 17 年（2035 年）に 30%を超え、令和 42 年（2060 年）には 42.7%まで上昇すると見込まれる。

図表 27 浅間地区人口推計

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	30,163	30,623	30,432	30,140	29,709	29,183	28,484	27,634	26,623	25,449
年少人口	4,553	4,360	4,095	3,754	3,533	3,355	3,168	2,983	2,814	2,659
生産年齢人口	18,457	18,311	17,932	17,466	16,652	15,407	14,277	13,353	12,608	11,950
老年人口	7,153	7,952	8,404	8,921	9,525	10,421	11,039	11,298	11,201	10,839
高齢化率	23.2%	26.0%	27.6%	29.6%	32.1%	35.7%	38.8%	40.9%	42.1%	42.7%



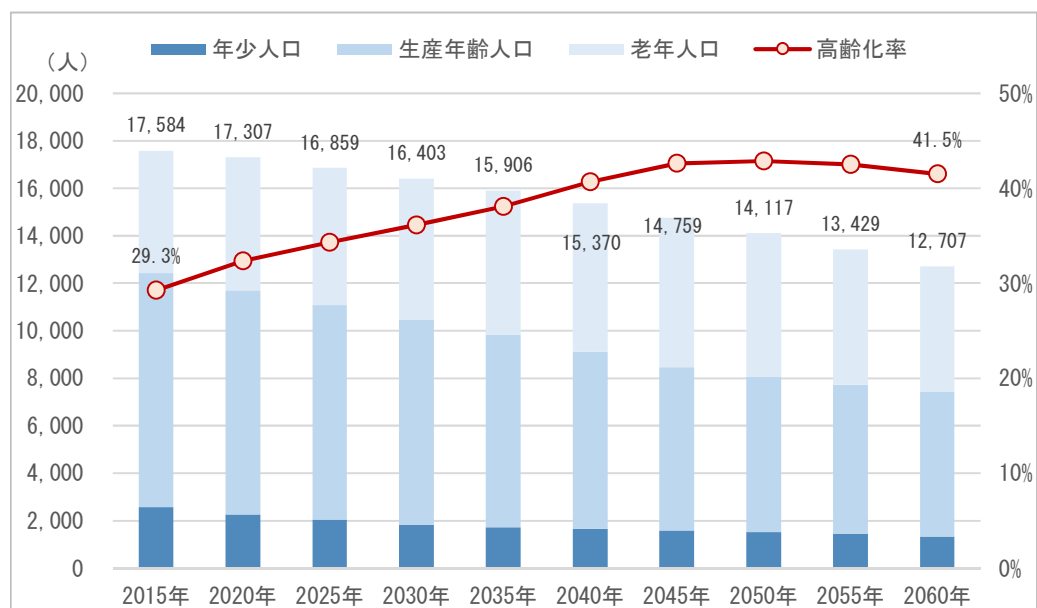
出典：将来人口推計値を基に作成（以下同じ）

イ 野沢地区

野沢地区の人口は、令和 27 年（2045 年）には 1.5 万人を割り、令和 42 年（2060 年）には 12,707 人まで減少すると見込まれる。一方、高齢化率は年々増加し、令和 32 年（2050 年）に 42.9%まで上昇しますがその後減少し、令和 42 年（2060 年）には 41.5%になると見込まれる。

図表 28 野沢地区人口推計

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	17,584	17,307	16,859	16,403	15,906	15,370	14,759	14,117	13,429	12,707
年少人口	2,562	2,270	2,053	1,838	1,723	1,648	1,590	1,525	1,439	1,342
生産年齢人口	9,862	9,440	9,019	8,636	8,124	7,469	6,879	6,540	6,285	6,101
老年人口	5,160	5,597	5,786	5,929	6,058	6,253	6,289	6,053	5,705	5,265
高齢化率	29.3%	32.3%	34.3%	36.1%	38.1%	40.7%	42.6%	42.9%	42.5%	41.5%

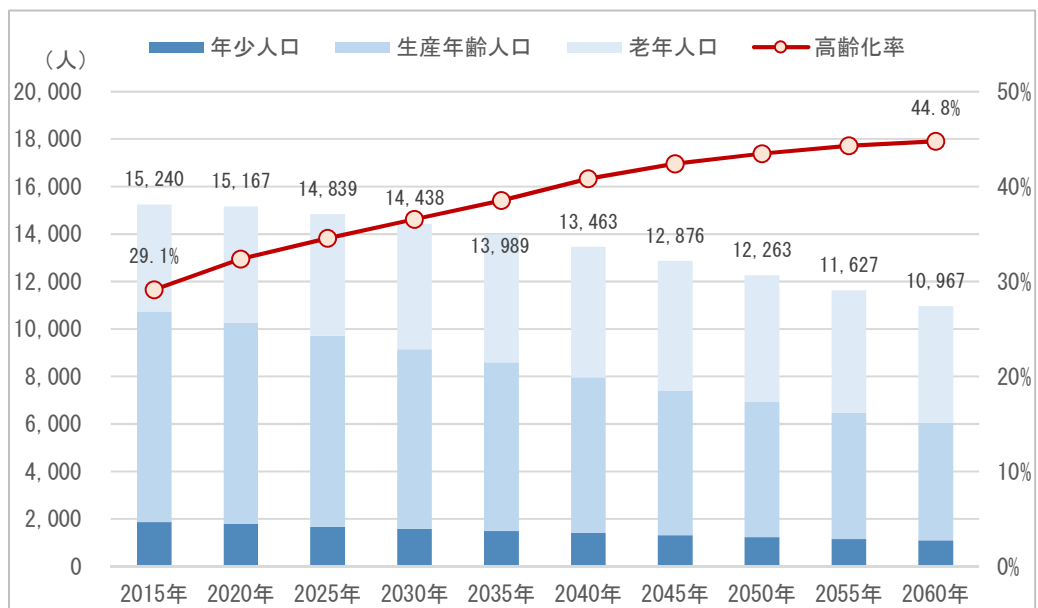


ウ 中込地区

中込地区の人口は、令和 27 年（2045 年）には 1.3 万人を割り、令和 42 年（2060 年）には 10,967 人まで減少すると見込まれる。一方、高齢化率は年々増加し、令和 22 年（2040 年）に 40%を超え、令和 42 年（2060 年）には 44.8%まで上昇すると見込まれる。

図表 29 中込地区人口推計

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	15,240	15,167	14,839	14,438	13,989	13,463	12,876	12,263	11,627	10,967
年少人口	1,865	1,790	1,663	1,590	1,494	1,409	1,322	1,235	1,165	1,100
生産年齢人口	8,878	8,467	8,049	7,568	7,101	6,552	6,086	5,687	5,300	4,945
老年人口	4,497	4,910	5,127	5,280	5,393	5,502	5,469	5,341	5,161	4,922
高齢化率	29.1%	32.4%	34.5%	36.6%	38.5%	40.8%	42.4%	43.5%	44.3%	44.8%

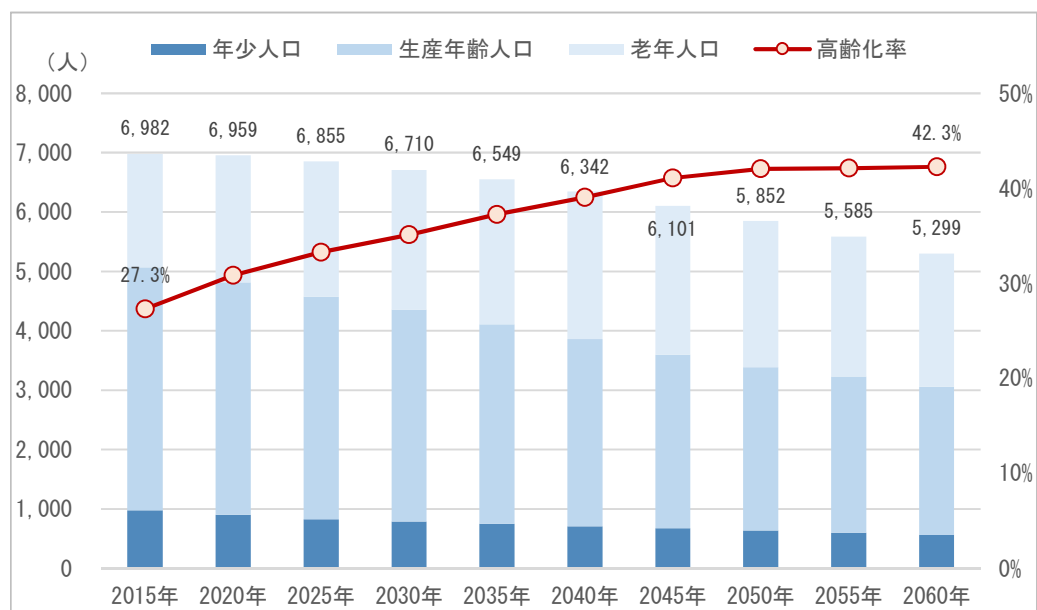


エ 東地区

東地区の人口は、令和 32 年（2050 年）には 6 千人を割り、令和 42 年（2060 年）には 5,299 人まで減少すると見込まれる。一方、高齢化率は年々増加し、令和 27 年（2045 年）に 40%を超え、令和 42 年（2060 年）には 42.3%まで上昇すると見込まれる。

図表 30 東地区人口推計

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	6,982	6,959	6,855	6,710	6,549	6,342	6,101	5,852	5,585	5,299
年少人口	974	904	827	788	747	706	673	636	599	560
生産年齢人口	4,090	3,908	3,748	3,567	3,361	3,158	2,919	2,752	2,627	2,494
老年人口	1,918	2,147	2,280	2,356	2,442	2,478	2,509	2,464	2,359	2,245
高齢化率	27.3%	30.9%	33.3%	35.1%	37.3%	39.0%	41.1%	42.0%	42.1%	42.3%

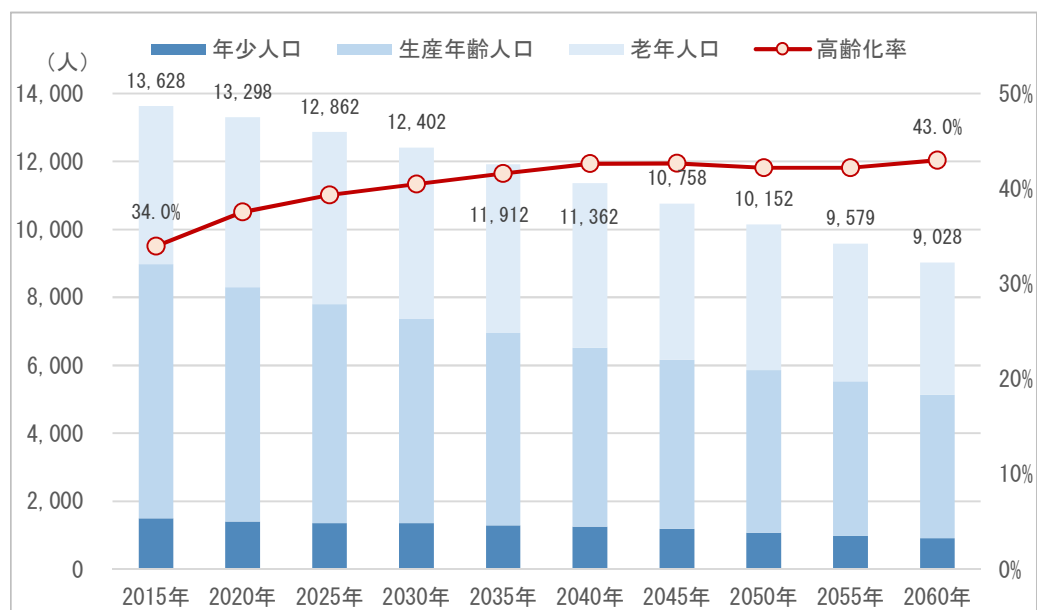


オ 臼田地区

臼田地区の人口は、令和 27 年（2045 年）には 1.1 万人を割り、令和 42 年（2060 年）には 9,028 人まで減少すると見込まれる。一方、高齢化率は年々増加し、令和 27 年（2045 年）に 42.6%まで上昇しますがその後減少の後再び増加し、令和 42 年（2060 年）には 43.0%になると見込まれる。

図表 31 臼田地区人口推計

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	13,628	13,298	12,862	12,402	11,912	11,362	10,758	10,152	9,579	9,028
年少人口	1,494	1,408	1,357	1,355	1,300	1,256	1,182	1,078	983	917
生産年齢人口	7,483	6,896	6,449	6,027	5,656	5,260	4,981	4,781	4,546	4,221
老年人口	4,651	4,993	5,057	5,021	4,956	4,846	4,595	4,293	4,051	3,891
高齢化率	34.0%	37.6%	39.3%	40.5%	41.6%	42.6%	42.6%	42.2%	42.2%	43.0%

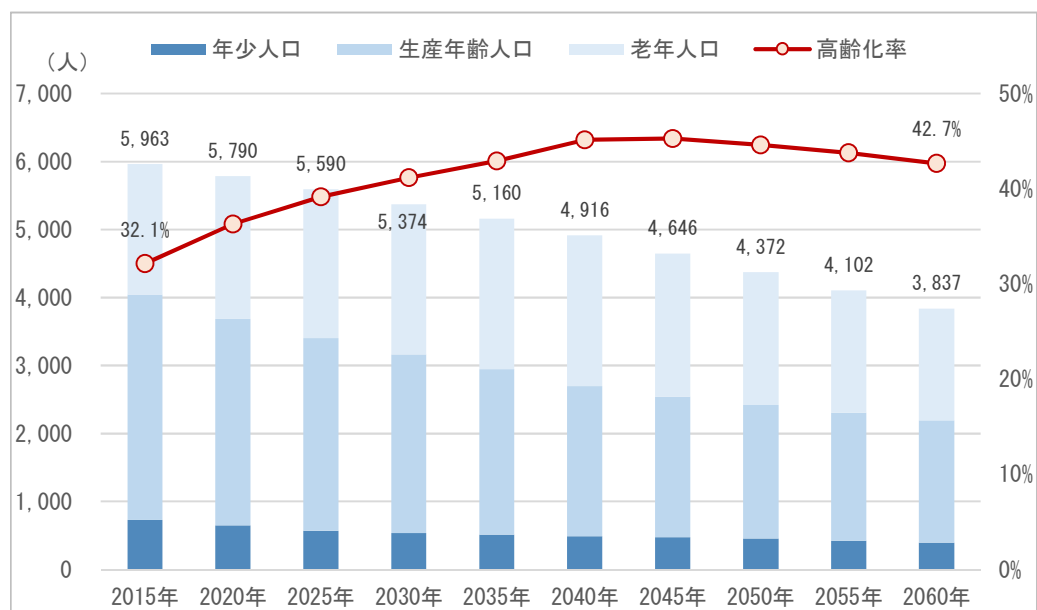


カ 浅科地区

浅科地区の人口は、令和 22 年（2040 年）には 5 千人を割り、令和 42 年（2060 年）には 3,837 人まで減少すると見込まれる。一方、高齢化率は年々増加し、令和 27 年（2045 年）に 45.3%まで上昇しますがその後減少し、令和 42 年（2060 年）には 42.7%になると見込まれる。

図表 32 浅科地区人口推計

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	5,963	5,790	5,590	5,374	5,160	4,916	4,646	4,372	4,102	3,837
年少人口	731	652	570	537	508	489	476	453	426	393
生産年齢人口	3,313	3,037	2,831	2,625	2,436	2,205	2,062	1,966	1,876	1,802
老年人口	1,919	2,101	2,190	2,213	2,216	2,222	2,107	1,954	1,799	1,641
高齢化率	32.1%	36.3%	39.2%	41.2%	42.9%	45.1%	45.3%	44.6%	43.8%	42.7%

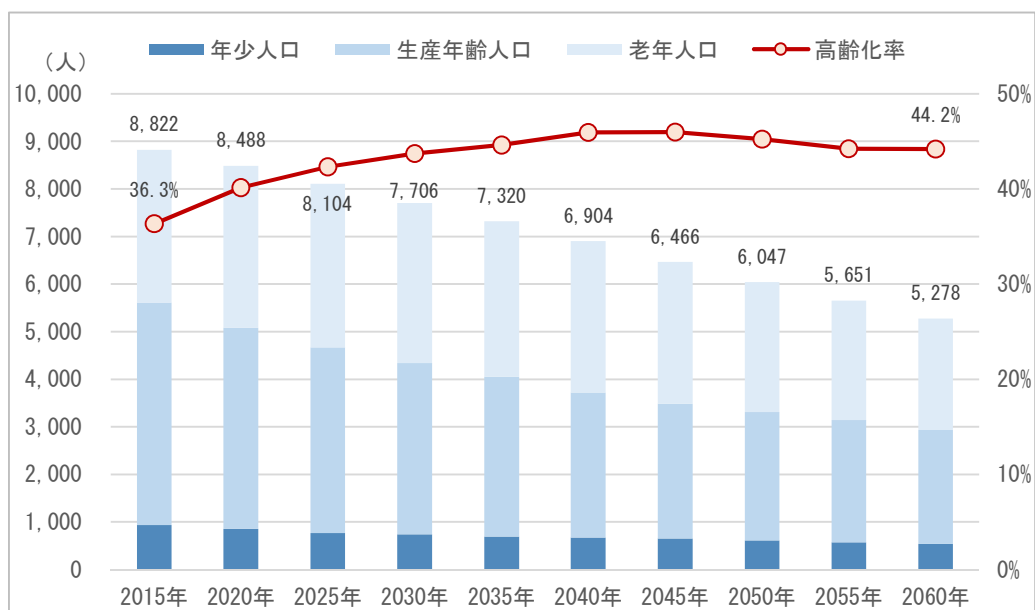


キ 望月地区

望月地区の人口は、令和 22 年（2040 年）には 7 千人を割り、令和 42 年（2060 年）には 5,278 人まで減少すると見込まれる。一方、高齢化率は年々増加し、令和 27 年（2045 年）に 46.0%まで上昇しますがその後減少し、令和 42 年（2060 年）には 44.2%になると見込まれる。

図表 33 望月地区人口推計

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	8,822	8,488	8,104	7,706	7,320	6,904	6,466	6,047	5,651	5,278
年少人口	942	856	768	735	697	675	650	616	575	536
生産年齢人口	4,672	4,224	3,904	3,602	3,355	3,052	2,839	2,692	2,570	2,404
老年人口	3,208	3,408	3,431	3,369	3,268	3,177	2,977	2,739	2,506	2,338
高齢化率	36.3%	40.2%	42.3%	43.7%	44.6%	46.0%	46.0%	45.2%	44.2%	44.2%



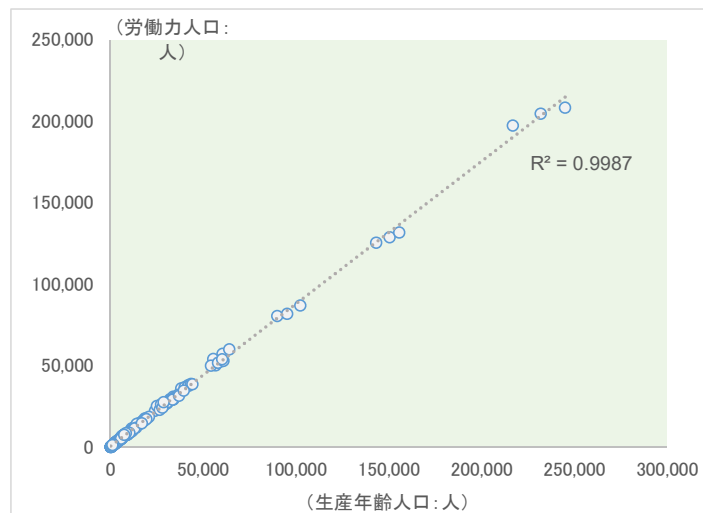
2-3 人口の変化が地域の将来に与える影響

(1) 経済活動に与える影響

生産年齢人口は労働力人口と深く関係している。このため、生産年齢人口の減少は労働力人口の減少を通じ、生産の縮小や人手不足・後継者不足等、様々な影響を経済活動に与えると考えられる。

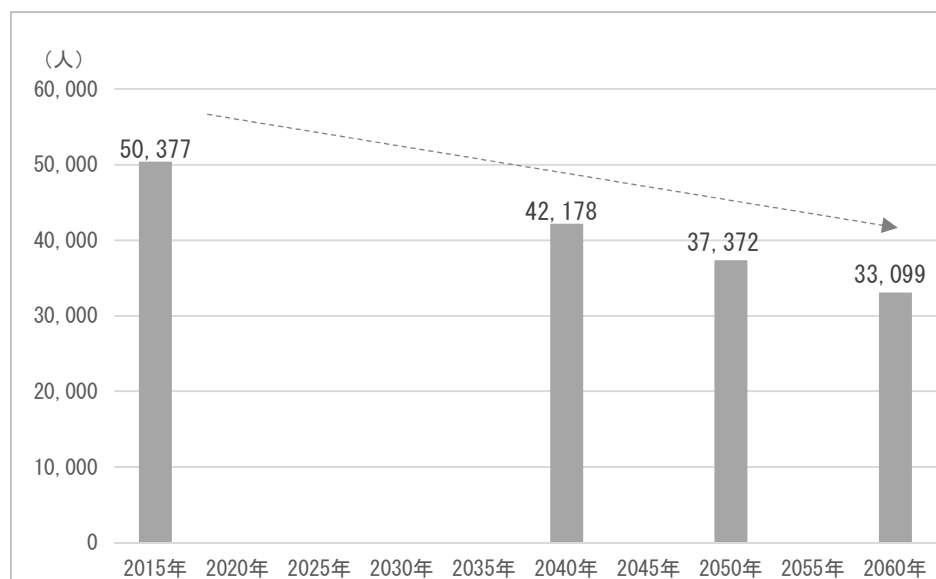
今後の労働力人口は、性別年代別の労働力率が平成 27 年（2015 年）水準のままであると仮定した場合、市の労働力人口は、令和 22 年（2040 年）では 42,178 人（平成 27 年（2015 年）の約 84%）、令和 42 年（2060 年）では 33,099 人（平成 27 年（2015 年）の約 66%）まで減少すると推計される。

図表 34 県内市町村の生産年齢人口と労働力人口の関係（2015 年）



出典：都道府県・市区町村のすがた(e-stat)

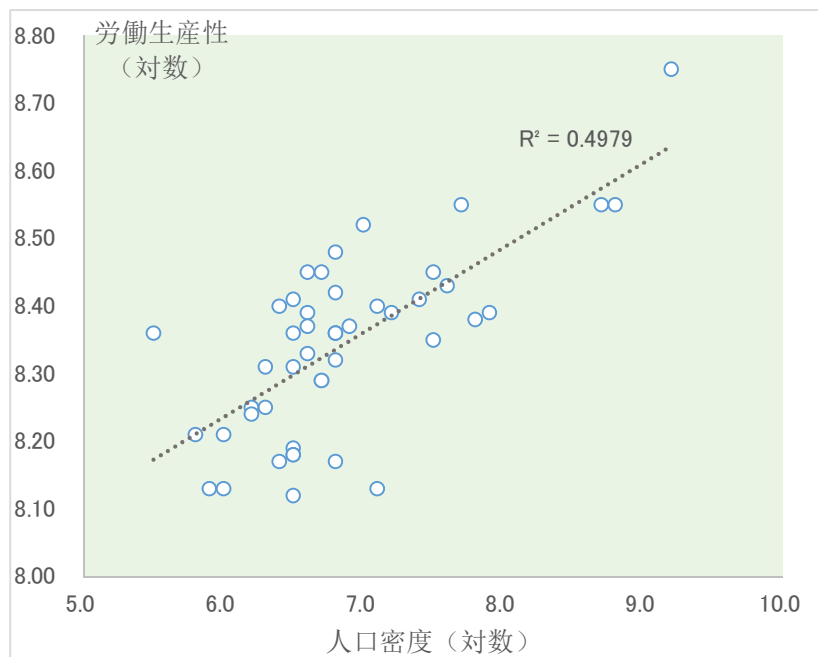
図表 35 労働力人口の将来推計



出典：国勢調査、及び社人研準拠人口推計から算出

また、人口の減少は必然的に人口密度の減少をもたらす。従って例えば、従来と同じ数の顧客数を確保しようとした場合、より広範囲な営業活動が必要になるなど、労働生産性への影響も懸念される。

図表 36 労働生産性と人口密度の関係⁹（平成 23 年（2011 年））



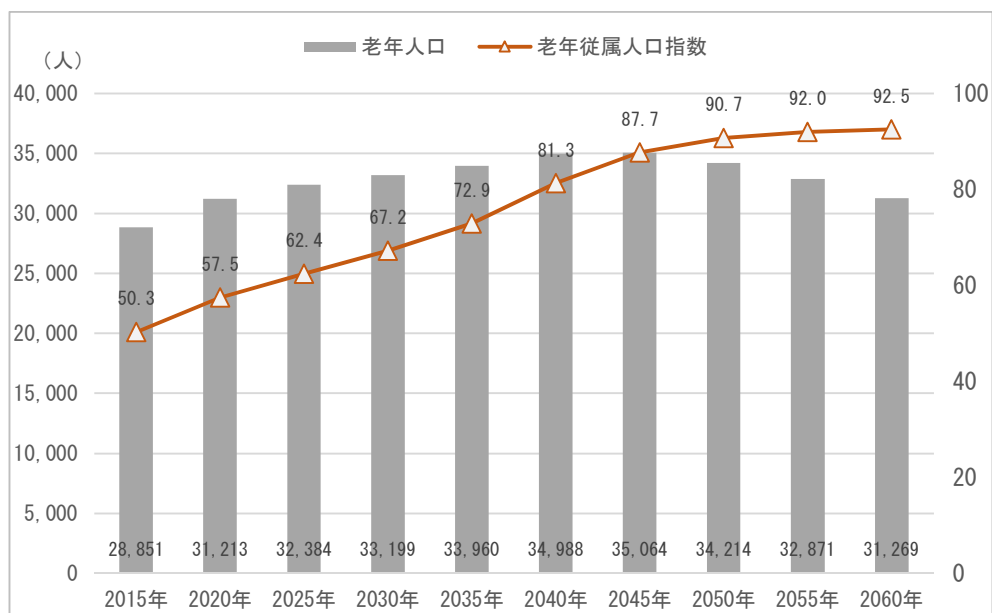
出典：労働経済の分析（平成 27 年版）

⁹県内総生産と人口密度をプロットしたもの

（２）医療・福祉に与える影響

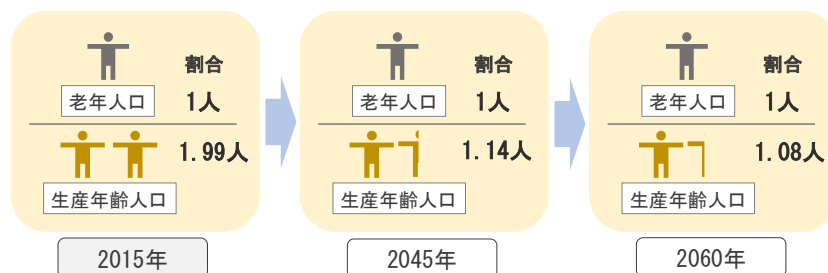
高齢者の増加によって医療・福祉に係る費用は増大すると考えられる。一方、高齢者を支える生産年齢人口は減少していく。生産年齢人口 100 人が高齢者何人を支えているかを示す老年従属人口指数は、平成 27 年（2015 年）が 50.3 であったものが、令和 22 年（2040 年）に 81.3、令和 42 年（2060 年）には 92.5 となり、生産年齢人口の負担は増加していくと考えられる。

図表 37 老年人口と老年従属人口指数の将来推計



出典：将来人口推計値を基に作成

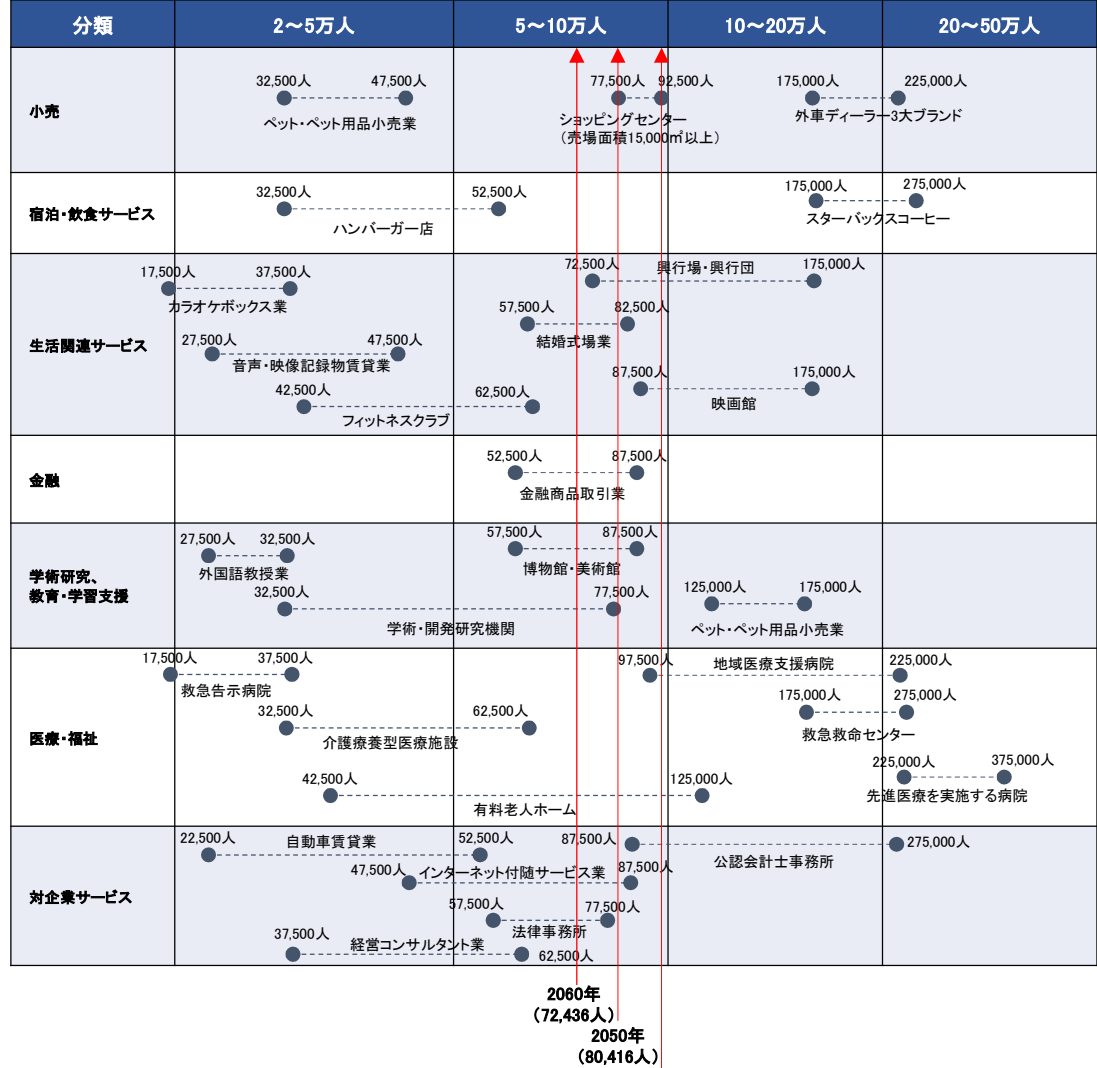
図表 38 将来の老年人口と生産年齢人口の割合のイメージ



（３）地域サービスに与える影響

人口減少に伴い、地域における各種サービスが縮小・撤退等の影響が懸念される。この点について、一定の人口規模の市町村のうち、当該産業の事業所が一つでも存在する市町村の割合（存在確率¹⁰）をもとに分析を行うと、本市については、令和 32 年（2050 年）には映画館や公認会計士事務所、地域医療支援病院等が、令和 42 年（2060 年）にはショッピングセンターや興行場・興行団等の存続にも影響が出る可能性がある。

図表 38 サービス施設の立地する確率が 50%及び 80%となる自治体の人口規模



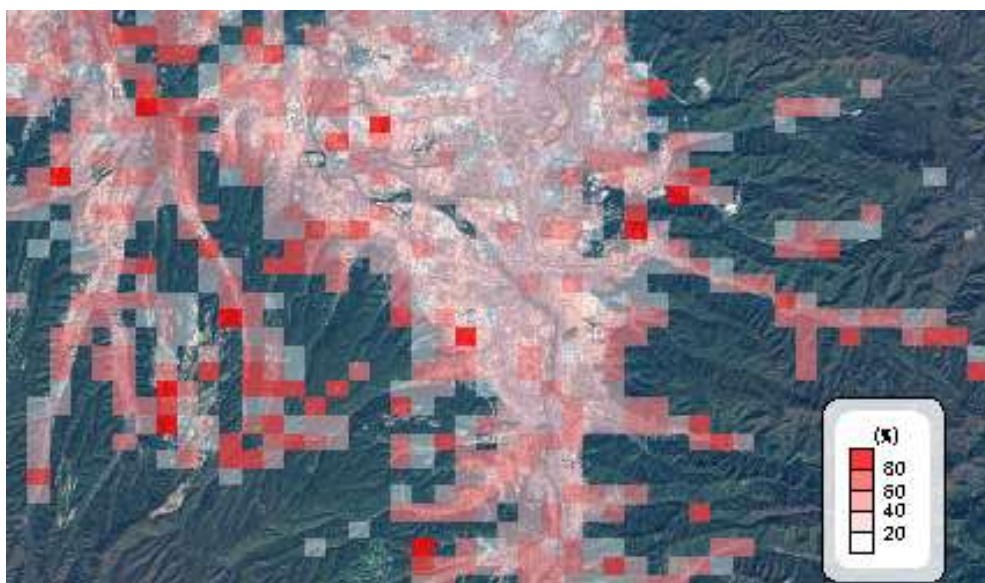
出典：国土交通省『国土のグランドデザイン 2050』

¹⁰ 存在確率：下図のとおり

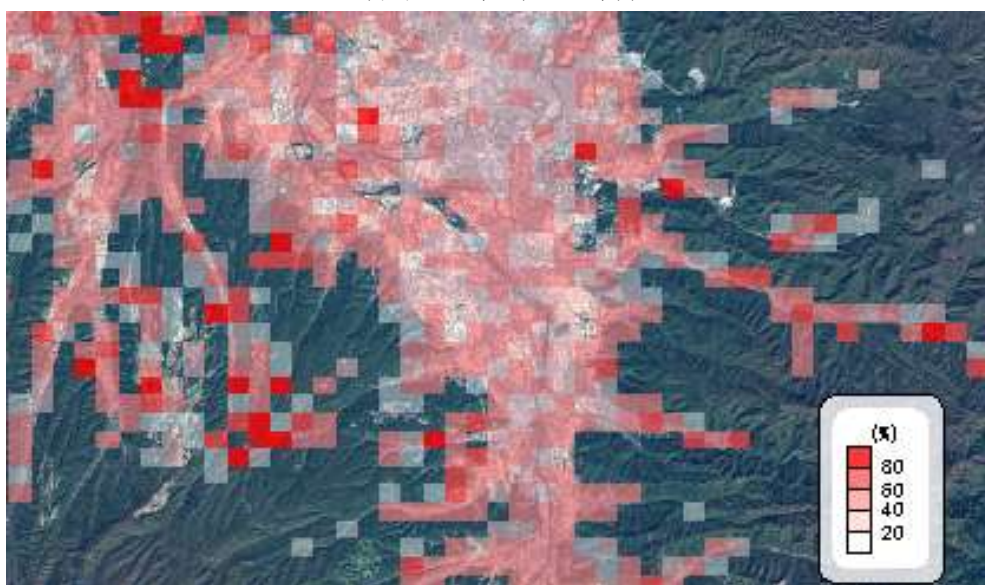
存在確率50%	●-----●	存在確率80%
存在確率＝		
一定規模で当該産業の事業所が存在する市町村数 × 100%		
一定規模の全市町村		

また、推計上では、市内の全ての地域で人口減少と高齢化が進行するが、特に中山間地域での高齢化が顕著となっていく。高齢者は移動手段が限られ、上記のように地域のサービスが人口減少とともに縮小・撤退すると見込まれるため、現段階から見守り体制や移動手段等の支援体制整備に向けた取組が重要となる。

図表 39 500mメッシュ高齢化率
(令和2年(2020年))



(令和22年(2040年))



出所：国土数値情報（国土交通省）を基に作成¹¹

¹¹ 人口推計の方法は国立社会保障・人口問題研究所が公表している各係数に基づき算出している。

第3章人口の将来展望

本章では、本市の人口の現状分析を受け、地域の将来として目指すべき姿の方向と人口の将来展望を示す。目指すべき将来の方向、将来展望の提示にあたり、市民や市外への転出者に対して結婚・出産・子育てや進学・就職、移住等に関する意向と課題を調査した。

3-1 人口の将来展望に必要な調査・分析結果

(1) 現状と課題の整理

本市においては、昭和45年(1970年)以降、バブル経済期、バブル経済崩壊後の低成長期を通して人口は増加傾向にあった。しかしながら、平成22年(2010年)をピークに、減少傾向へと変化してきている。要因として、社会動態は平成22年(2010年)以降も社会増の傾向にあるが、自然動態が平成14年(2002年)以降、自然減に転じ、その減少幅は年々大きくなっているため、全体として平成22年(2010年)以降人口減少となっている。

自然動態の自然減の傾向は、高齢者人口の増加、合計特殊出生率の停滞、15～49歳女性人口の減少、生涯未婚率の上昇などに要因があると考えられる。

社会動態については、動態を移動先でみると、近隣市町村、長野市、上田市、関東圏との移動が多くなっている。また、年齢階級別の移動でみると、高校卒業後の進学等の時期に転出数が多くなり、大学等卒業後の就職の時期に転入数が多くなっている。しかしながら、高校卒業時の転出超過数は、少子化傾向の中でも高止まりしており、その後の就職の時期の転入超過数は減少傾向にあることから、若い世代は人口流出となっている。特に女性については、就職時期の転入超過数が大きく減少しており、その後の出生数などにも大きな影響を与えている。

本市の将来人口は、社人研に準拠した推計では、平成27年(2015年)時点で99,368人であったものが、令和22年(2040年)には87,539人、令和42年(2060年)には72,436人になると推計される。25年で約12%、45年で約27%の人口が減少すると推計される。

人口減少は、労働人口の減少、地域経済の縮小だけでなく、地域社会の様々な基盤の維持を困難とすることが予想される。特に本市では、地区によって人口減少に差があることから、地域資源を生かし、各地区の強みをより磨き上げ、「特徴ある発展」を目指すことが求められる。本市の目指す人口の将来の姿を実現するには、自然動態、社会動態、両方の視点からの施策を展開することが重要である。

(2) アンケート結果による分析

ア アンケート概要

(ア) 市民アンケート

- 調査名：「まち・ひと・しごと創生」に関する意識調査
- 調査対象者：佐久市在住の満 16～39 歳男女
- 調査方法：住民基本台帳からの無作為抽出による郵送調査
- 実施期間：令和元年（2019 年）11 月 8 日（金）～11 月 28 日（木）
- 発送数：1,500
- 回収数：556（回収率 37.1%）

(イ) 転出者アンケート

- 調査名：「まち・ひと・しごと創生」に関する意識調査 転出者アンケート
- 調査対象者：2 年以内に佐久市から転出した満 18 歳以上男女
- 調査方法：無作為抽出による郵送調査
- 実施期間：令和元年（2019 年）11 月 8 日（金）～11 月 28 日（木）
- 発送数：1,500
- 回収数：450（回収率 30.0%）

(ウ) 移住者アンケート

- 調査名：「まち・ひと・しごと創生」に関する意識調査 移住者アンケート
- 調査対象者：過去 2 年以内に大都市圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、愛知県）から移住先の地域を問わずに移住した方、及び大都市圏で移住を検討されている方
- 調査方法：モニター登録者を対象としたインターネット調査
- 実施期間：令和元年（2019 年）12 月 4 日（水）～12 月 6 日（金）
- 対象数：300
- 回収数：300（回収率 100.0%）

(エ) 高校、大学・専門学校アンケート

- 調査名：（高校向け）高校生の進学や地元就職の傾向に関する調査
（大学・専門学校向け）大学・専門学校生の就職の傾向に関する調査
- 調査対象者：佐久市内の高校、大学・専門学校
- 調査方法：郵送調査
- 実施期間：令和元年（2019 年）11 月 18 日（月）～12 月 3 日（火）
- 発送数：11（高校 7 校、大学 2 校、専門学校 2 校）
- 回収数：8（回収率 72.7%）

(オ) 企業アンケート

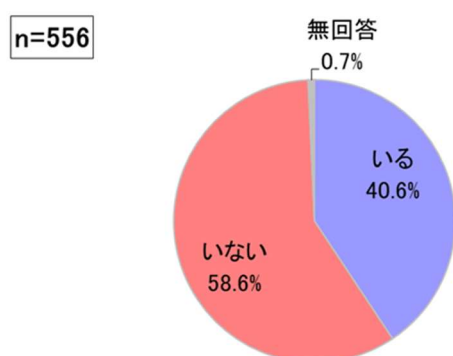
- 調査名：「まち・ひと・しごと創生」に関する企業調査
- 調査対象者：佐久市内事業所
- 調査方法：郵送調査
- 実施期間：令和元年（2019年）11月21日（木）～12月5日（木）
- 発送数：100票
- 回収数：58票（回収率 58.0%）

イ 自然動態に関わる調査結果および分析（市民アンケート結果の抜粋）

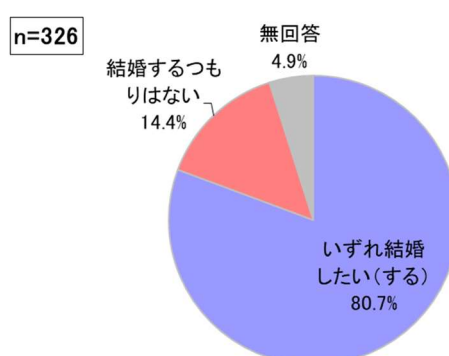
(ア) 婚姻の状況

未婚者の8割以上がいずれ結婚したいと考えている。また、結婚していない理由としては、25歳以下は「まだ若いから」が最も多く、26歳以降は「適当な相手と巡り合っていないから」が最も多くなっている。また、30歳前後では経済的な不安を上げるものも一定数おり、35歳以降では独身の方が気楽だからと回答するものが増えている。出会いの創出と経済的な不安の解消が求められている。

図表 40 配偶者の有無



図表 41【配偶者のいない方】結婚に対する考え方



図表 42【いずれ結婚したい方】結婚していない理由

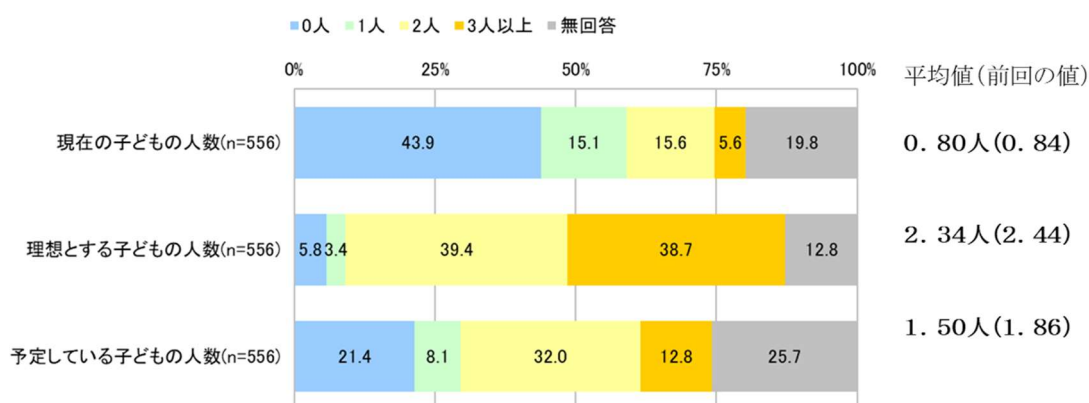
	まだ若いから	必要性を感じないから	仕事・学業に打ち込みたいから	趣味や好きなことに打ち込みたいから	独身の方が気楽で自由だから	結婚資金がないから	結婚後の経済力に不安があるから	適当な相手とまだ巡り会っていないから	異性とのつきあいが苦手だから	結婚に向けて準備中	その他	無回答
～19歳	78.6	0.0	4.3	2.9	0.0	0.0	0.0	2.9	1.4	0.0	5.7	4.3
20～25歳	38.6	4.3	4.3	5.7	0.0	4.3	4.3	17.1	4.3	7.1	1.4	8.6
26～29歳	2.0	4.0	14.0	4.0	6.0	0.0	6.0	36.0	4.0	16.0	0.0	8.0
30～34歳	0.0	6.1	6.1	0.0	0.0	0.0	12.1	36.4	3.0	15.2	3.0	18.2
35～39歳	0.0	3.0	6.1	6.1	12.1	3.0	0.0	33.3	6.1	12.1	9.1	9.1

(イ) 理想の子ども数

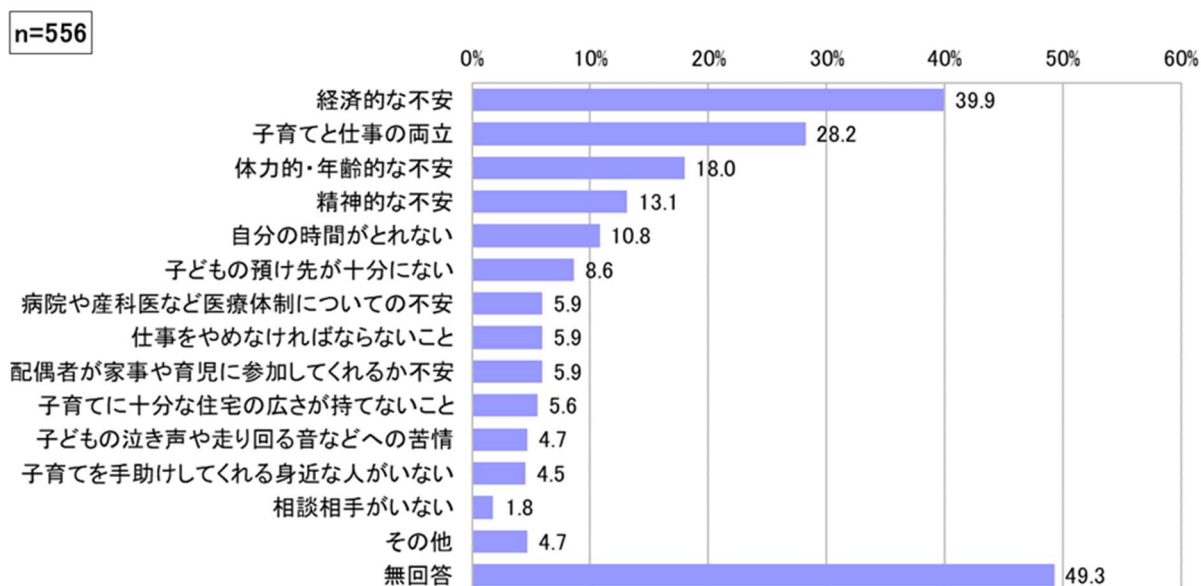
理想の子ども数は、平均 2.34 人であったが、予定している子ども数は、平均 1.5 人とギャップがある。ギャップの理由としては、経済的な不安や、子育てと仕事の両立の難しさがあげられている。これらの不安等を解消することにより、理想の子ども数に実際の子ども数を近づけていくことが重要である。

また、現在の子ども数、理想の子ども数、予定している子ども数ともに、前回調査（平成 27 年（2015 年）実施）を下回っている。

図表 43 子ども数（現在、理想、予定）



図表 44 理想の子ども数がない理由

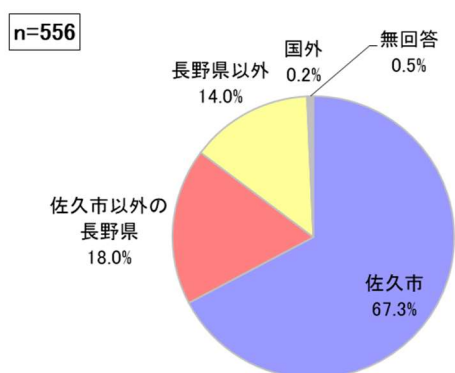


ウ 社会動態に関わる調査結果および分析（市民・転出者・移住者・高校、大学・専門学校アンケート結果の抜粋）

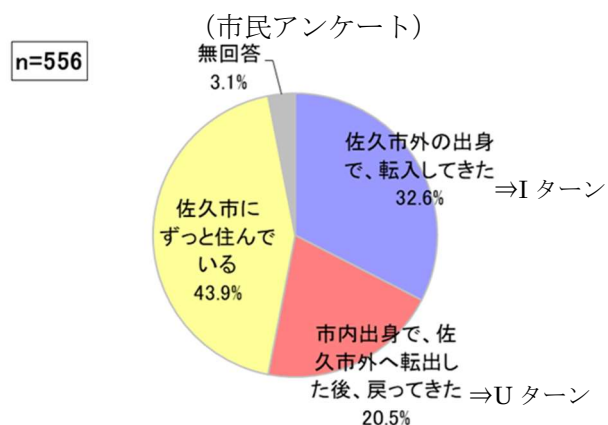
（ア）UI ターンの状況

I ターンで本市に転入したきっかけは、結婚が一番多く、仕事関係の理由が続いている。また、U ターンで本市に戻ったきっかけは、就職・転職が半数以上を占めている。より多くの若者に戻って来てもらうためには、多様な働く場の創出が重要となる。

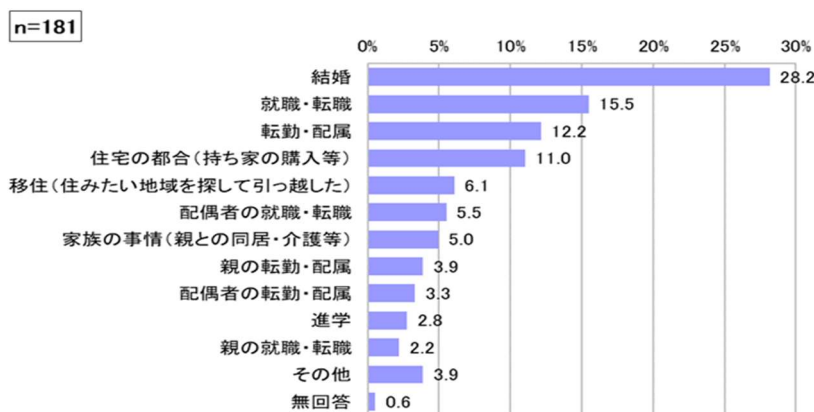
図表 45 出身地（市民アンケート）



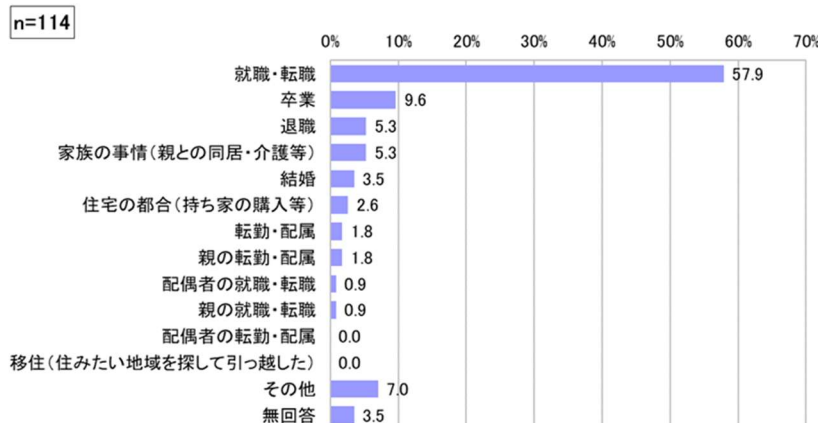
図表 46 佐久市で居住している経緯（市民アンケート）



図表 47 【I ターン者】転入したきっかけ（市民アンケート）



図表 48 【U ターン者】佐久市に戻ったきっかけ（市民アンケート）

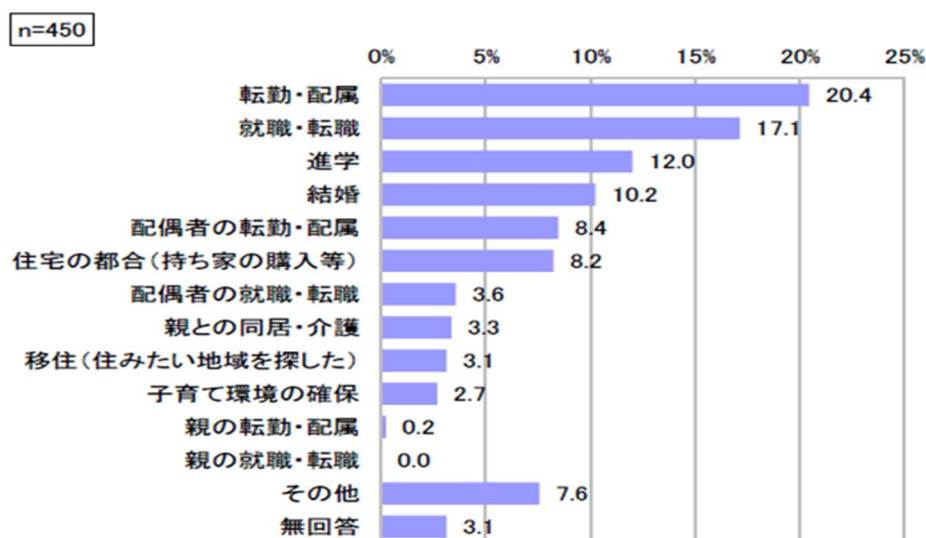


(イ) 転出の状況

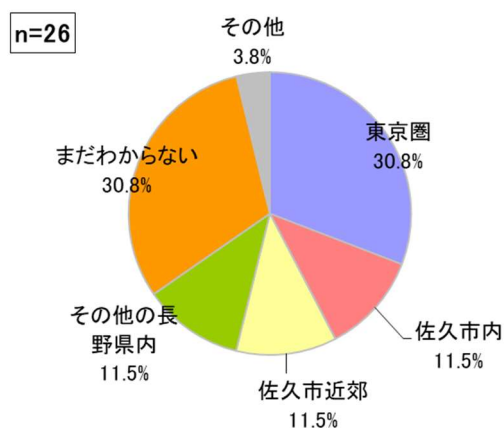
本市から転出した理由は、転勤・配属が最も多く、就職・転職、進学が続く。

また、転出者の内、現在学生の方に希望する就職先の場所を聞いたところ、佐久市内より東京圏が多くなっている。高校アンケートの進学先でも東京圏への進学が最も多くなっていることから、東京圏へ流出した若者が市内に戻り、定着するためには佐久市内の企業とのマッチングや、多様な働く場所の創出が重要である。

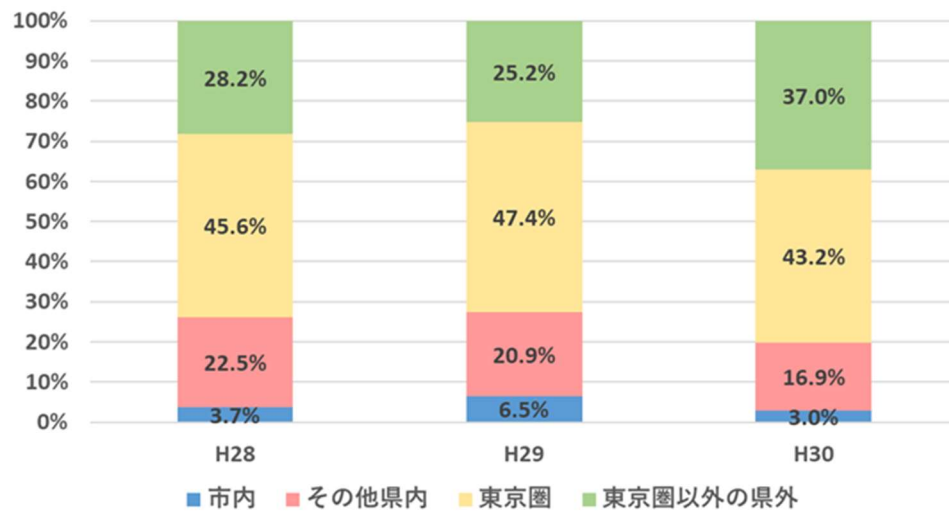
図表 49 佐久市から転出した理由（転出者アンケート）



図表 50 【学生の方】希望する就職先の場所（転出者アンケート）



図表 51 卒業生の進学先の地域（高校、大学・専門学校・アンケート）

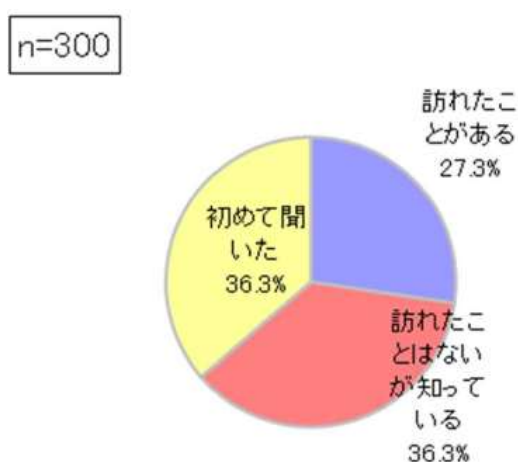


(ウ) 移住の状況

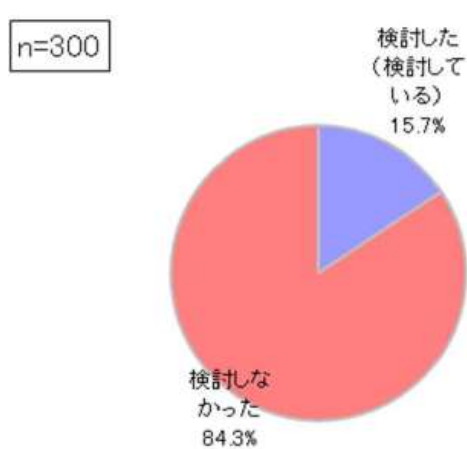
大都市圏に住む方の約 35%の方が、本市を初めて聞いたと回答しており、シティプロモーションに取り組む必要性がある。

また、本市を移住先として検討した（している）方は、本市の自然環境に惹かれていることが分かる。さらに、移住を検討するにあたっては、働く場所の情報や医療・介護等の情報が不足しており、今後の移住促進の課題と考えられる。

図表 52 佐久市の認知度
(移住者アンケート)



図表 53 佐久市を移住先として検討したか
(移住者アンケート)



図表 54【佐久市を移住先として検討した方】
検討した理由（移住者アンケート）



図表 55【佐久市を移住先として検討した方】
検討する中で不足した情報（移住者アンケート）



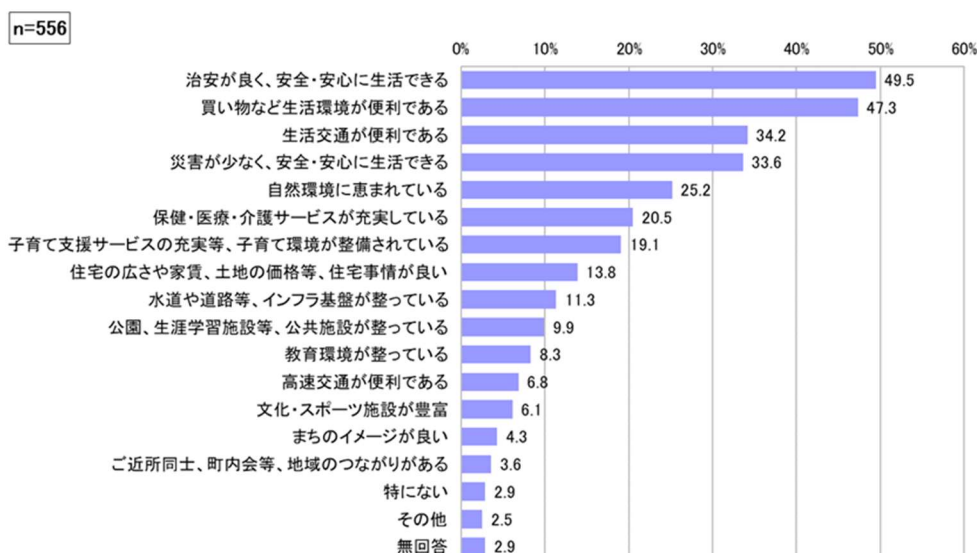
(エ) 暮らすまち

住む場所を決める際に重視することは、治安が良く、安全・安心に生活できる、買い物など生活環境が便利であるが上位であった。

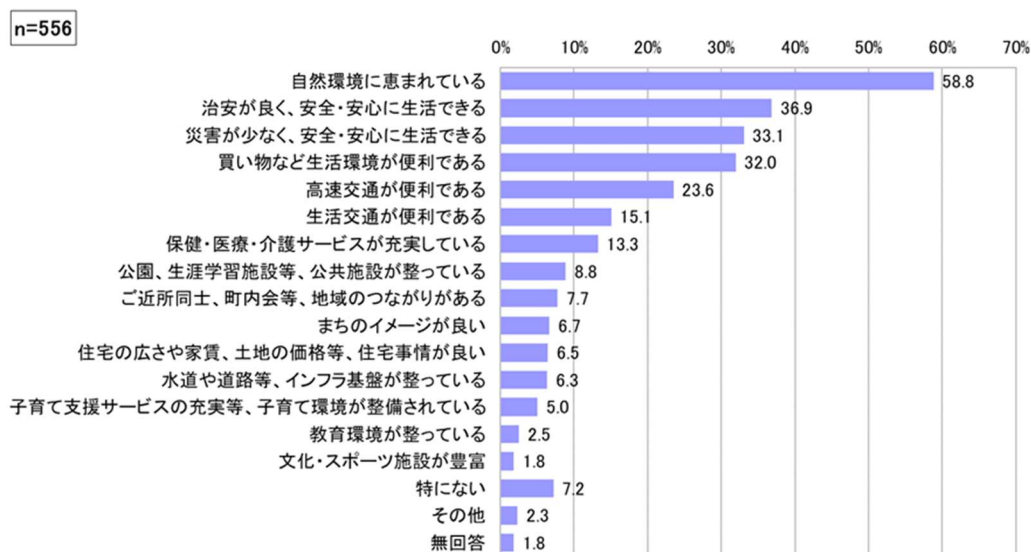
本市の暮らしやすい点は、自然環境をあげる人が最も多く、治安の良さ、災害の少なさ、生活環境、交通の便利さをあげる人が続いている。一方、暮らしにくい点は、生活交通の不便さをあげる人が最も多く、地域の付き合いが面倒が続く、また特になんと考えている方も2割程度いる。

また、本市へ愛着について、わからないと答えた方が2割、本市に住み続けたいかについてもわからないと回答した方が3割おり、本市の暮らしやすさを磨き上げるにより、多くの方に本市への愛着を感じていただき、住み続けたいと思っていただけよう取り組む必要がある。

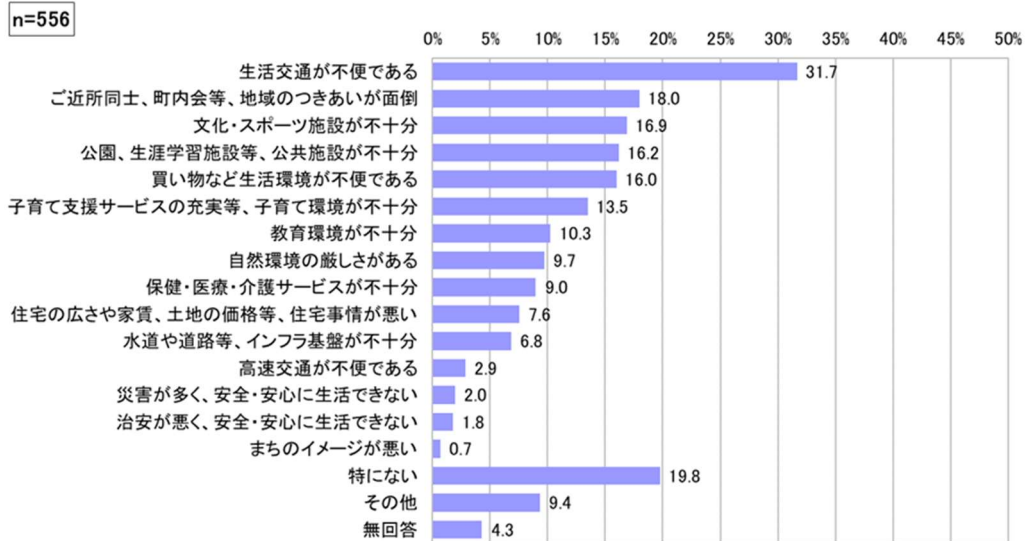
図表 56 住む場所を決める際に重視すること（市民アンケート）



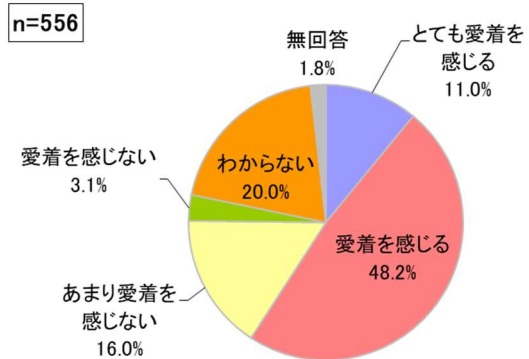
図表 57 佐久市の暮らしやすい点（市民アンケート）



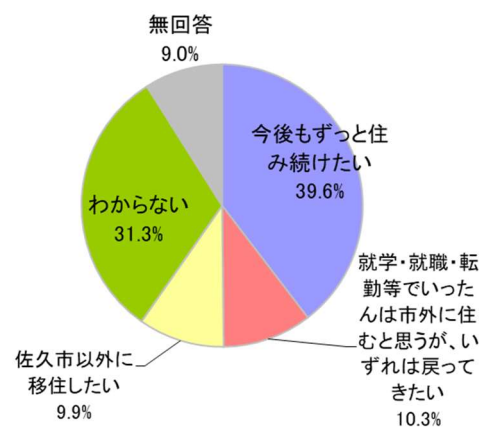
図表 58 佐久市の暮らしにくい点（市民アンケート）



図表 59 佐久市への愛着度（市民アンケート）



図表 60 佐久市へ住み続けたいか（市民アンケート）

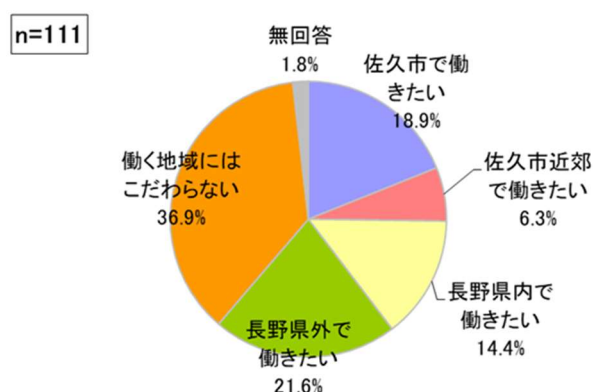


エ 就業に関わる調査結果および分析（市民・企業アンケート結果の抜粋）

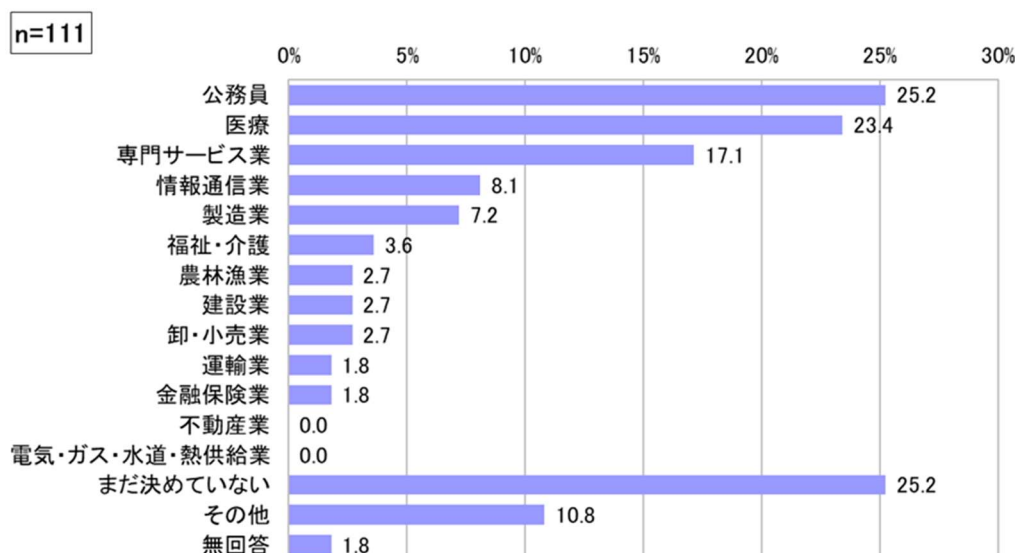
（ア）学生の就業希望

本市に在住の学生（高校生、大学生等）の約 25%は本市、または本市近郊で働きたいと考えている。また、働く地域にこだわらない方が約 37%いることから、佐久地域に多様な働く場を創出していくことが重要となる。

図表 61 【学生の方】 佐久市で働きたいか（市民アンケート）



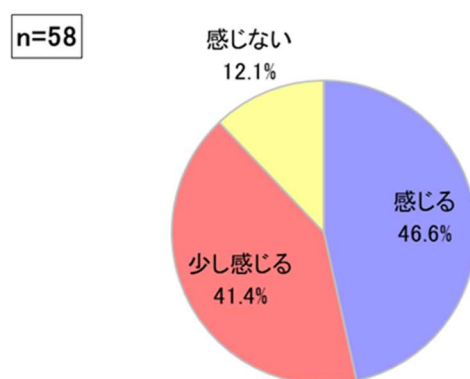
図表 62 【学生の方】 将来就きたい職業（市民アンケート）



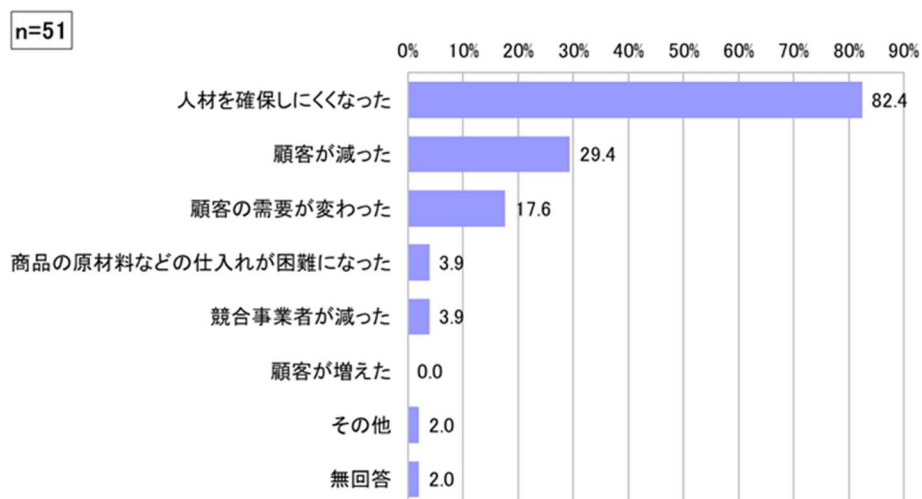
(ア) 企業における就業状況

9 割近い企業が人口減少の影響を感じるとしており、特にその影響は、人材確保において大きな課題となっていることがわかる。移住者希望者と市内企業とのマッチングなどに取り組む必要がある

図表 63 人口減少の影響を感じるか（企業アンケート）



図表 64 どの点で人口減少の影響を感じるか（企業アンケート）



3-2 目指すべき将来の方向

人口減少は、地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させると考えられ、この負のスパイラルを断ち切ることが重要である。この負のスパイラルを断ち切るため、平成 27 年（2015 年）に「佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（第 1 期戦略）を策定し、「若い世代の希望をかなえ、選ばれるまち」を目指して、戦略的かつ総合的に対策に取り組んできた。その間、人口の社会増が拡大するなど、人口減少に減速化の兆しが見えている。この悪循環の弱まりを受け、今後この悪循環を反転させ、確実に好循環に結び付ける必要がある。

こうしたことから、本市に「しごと」をつくり、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するという「佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（第 1 期戦略）の考え方に加え、本市の特性を踏まえ、「まち」起点、「ひと」起点による複合的なサイクルといった多角的アプローチにより、人口の好循環の確立し、若い世代を中心とした新たな人の流れを生み出すことが重要である。

3-3 人口の将来展望

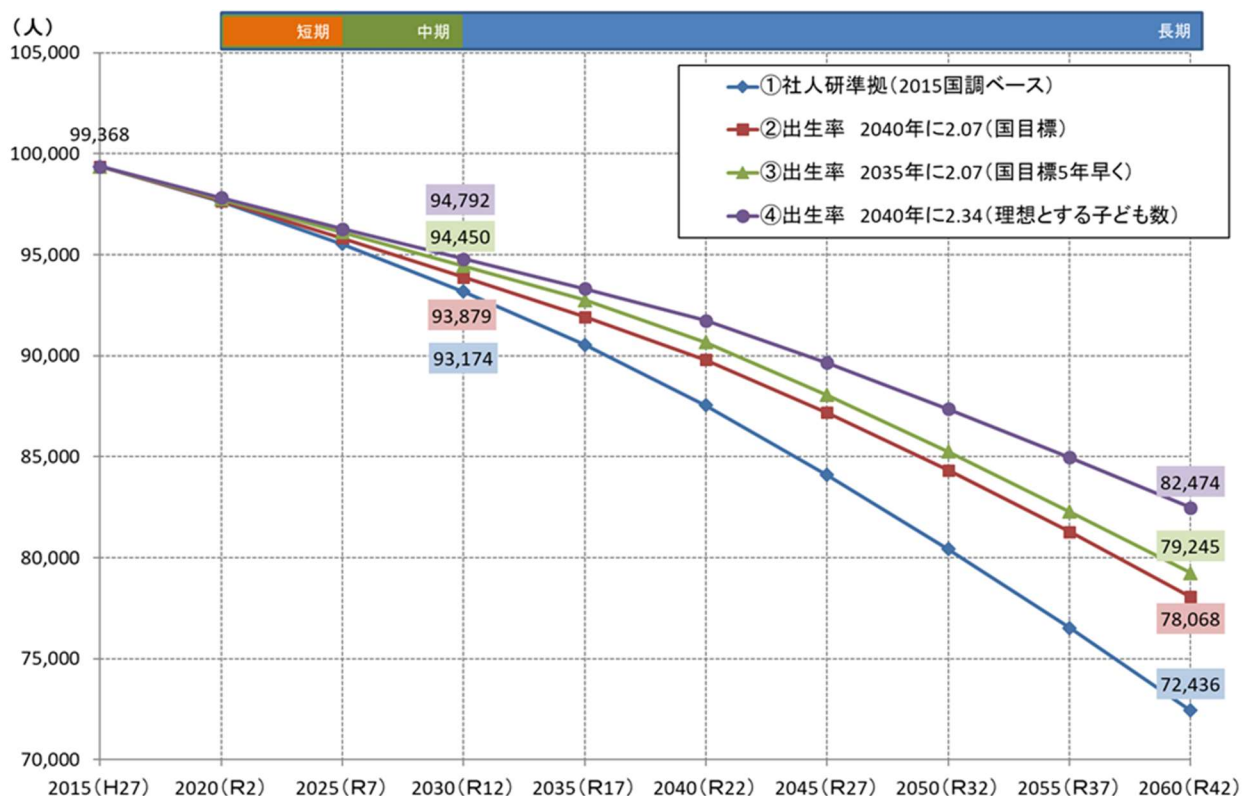
本節では、前節で示した方向性を実現することで目指す人口の将来展望を示す。
人口減少を食い止めるためには、出生率向上（自然増）か、転入数を増加させる（社会増）かである。ここでは、それぞれが人口減少の抑制に対してどれほどの影響を与えるかを検証し、将来の人口目標を示す。

（１）出生率向上の効果

出生率が向上した場合の人口変動への効果について検討する。ここでは、特定の年までに出生率が段階的に上昇し、その後維持となるモデルにて想定する。シミュレーションの条件は以下の通りとする。

- ①社人研準拠（令和 22 年（2040 年）出生率 1.604）
- ②令和 22 年（2040 年）出生率 2.07（国の長期ビジョンで示された、国が目指す合計特殊出生率）
- ③令和 17 年（2035 年）出生率 2.07（国が目指す合計特殊出生率 2.07 を国より 5 年早く実現）
- ④令和 22 年（2040 年）出生率 2.34（市民アンケート結果「理想とする子どもの人数」から）

図表 65 出生率が向上した場合の人口シミュレーション



（２）社会増による人口増加の効果

社会増による人口増加を図った場合の効果を検討する。図表 65 は社会増を変化させた場合の将来人口に与える影響を比較したものである。シミュレーションの条件は以下の通りとする。

①社人研準拠

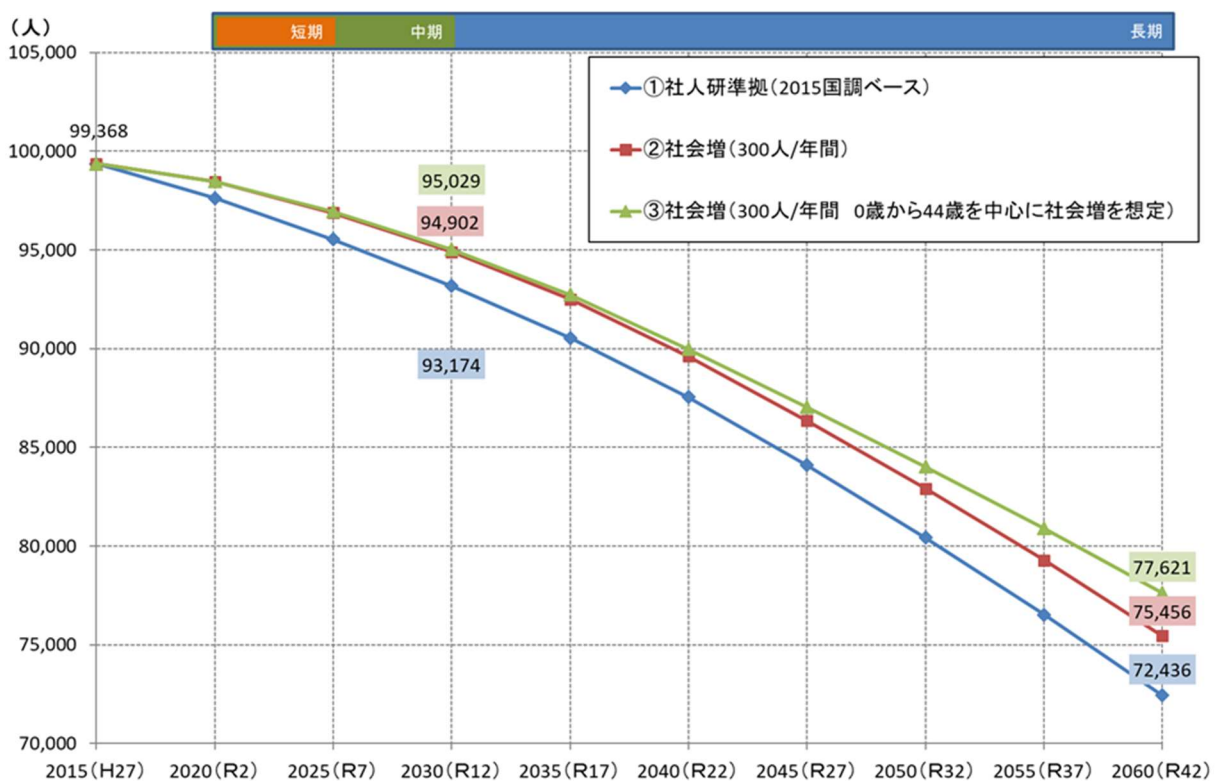
②社会増（300 人／年間）

平成 27 年（2015 年）から令和元年（2019 年）の期間、当市は約 230 人／年間の社会増であった。全期間において、現在のこの 230 人／年間の社会増を、300 人／年間の社会増とする。

③社会増（300 人／年間）

全期間において、現在の 230 人／年間の社会増を、0 歳から 44 歳を中心に 300 人／年間の社会増とする。

図表 66 社会増による人口増加を図った場合の人口シミュレーション



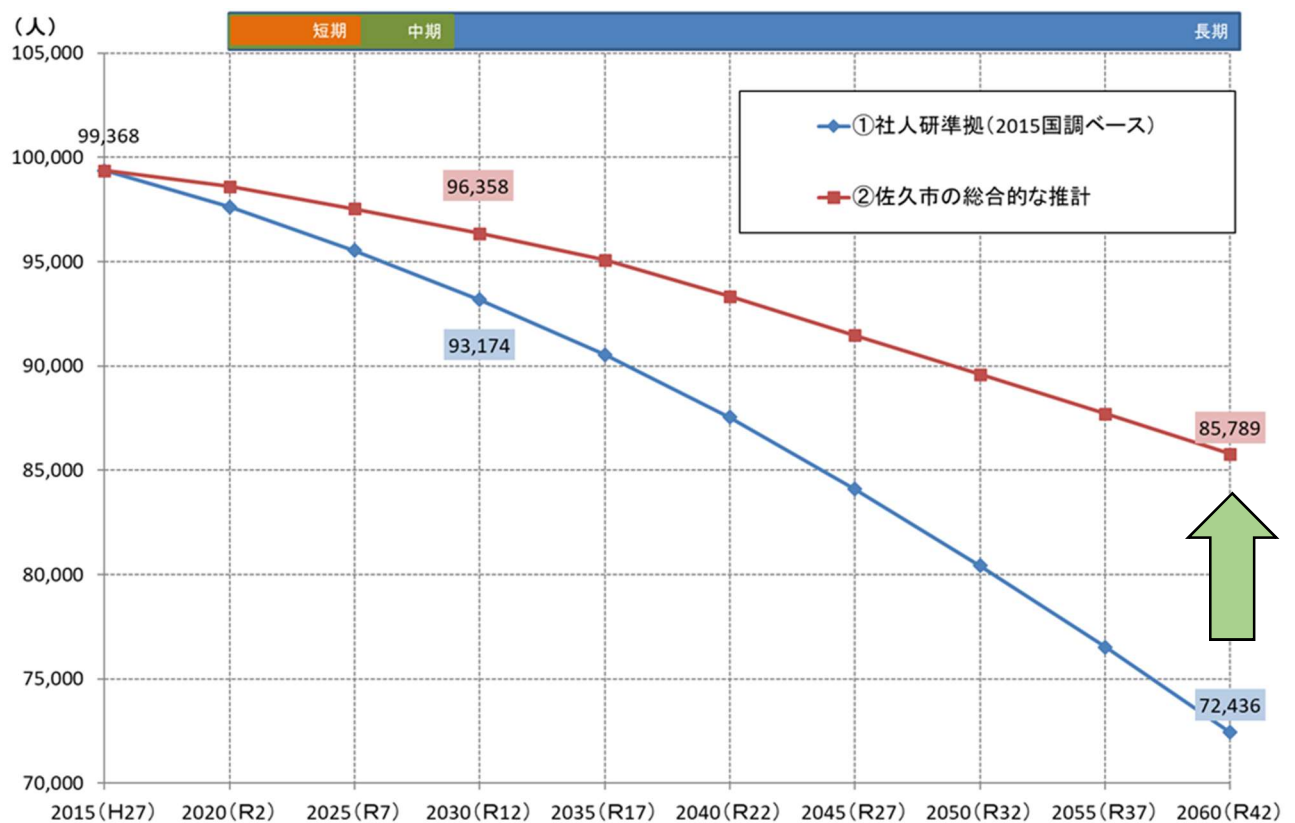
(3) 人口の将来展望

前項までのシミュレーション結果を踏まえ、自然、社会動態を考慮した総合的な人口推計を行う。

仮定値設定条件（自然増）：国の長期ビジョンにおける目標とする合計特殊出生率（令和 22 年（2040 年）2.07）を、5 年早く実現する。

仮定値設定条件（社会増）：全期間において、現在の 230 人／年間の社会増を、0 歳から 44 歳を中心に 300 人／年間の社会増とする。

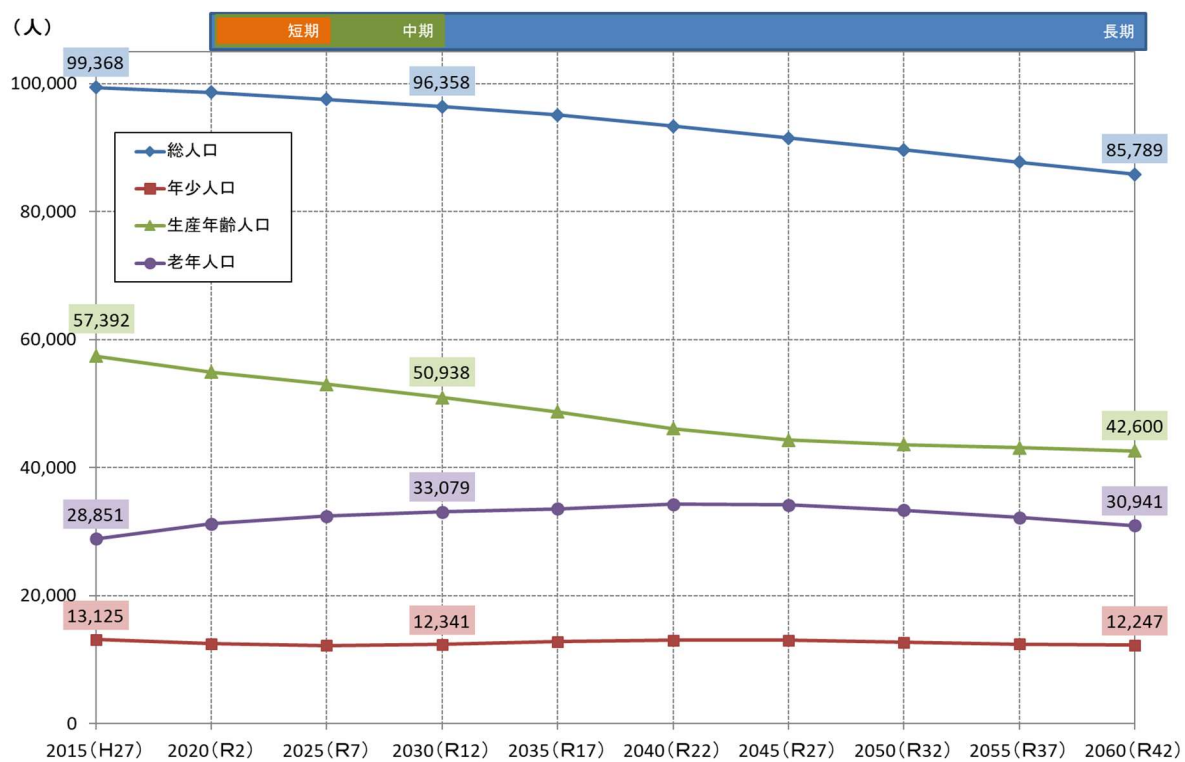
図表 67 佐久市の将来人口シミュレーション



長期的目標（令和 42 年（2060 年）目標）

人口規模 8 万 6, 0 0 0 人を目標とし、人口構造の若返りを目指す。
（社人研準拠による推計 72,436 人より約 13,000 人増）

図表 68 佐久市の将来人口シミュレーション（年齢3区分別）



（４）佐久市の基本的姿勢

日本全体が人口減少社会に突入し、高齢化が進行している中、長期的な展望においては、人口減少も見据えていかなければならない。

前項の人口の将来展望では、合計特殊出生率の改善による人口の自然増と移住者の増加による人口の社会増により、令和 42 年（2060 年）において、社人研推計による人口 72,436 人を約 13,000 人増加させ、85,789 人とすることを長期的な展望とした。

佐久市では、これまで、佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第 1 期戦略）による施策展開により、人口の社会増を図ってきた。

今後も、第 2 期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略、第二次佐久市総合計画の実行により、市民が安心して就労・結婚・子育てできる環境を醸成するとともに、これまで先人達が築き上げてきた歴史・文化等の地域固有の資源や高速交通網の結節点としての地理的優位性を生かし、「選ばれるまち」を構築していく必要がある。

人口減少による地域経済の縮小という悪循環を断ち切るため、常に将来を見据え、「人口 10 万人を目指す」ことを念頭に、適時の施策を展開していくこととする。

“若い世代の希望をかなえることにより、合計特殊出生率の上昇を目指す”
“若い世代の転入促進、転出抑制による人口の社会増を目指す”



「人口 10 万人を目指す」

佐久市人口ビジョン

(令和元年度改訂版)

策定 令和 2 年 3 月

〒385－8501 長野県佐久市中込3056番地

電話 0267－62－3067

佐久市企画部企画課



佐久市